

青 木 村 人口ビジョン

平成27年12月

長野県 小県郡 青木村

目 次

第 1	計画の概要	1
1	計画の位置づけ	1
2	計画の期間	2
第 2	人口動向分析	3
1	時系列による人口の動向分析	3
(1)	総人口の推移と将来推計	3
(2)	年齢 3 区分人口の推移	4
(3)	人口構造の推移と推計	5
(4)	世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
(5)	地区別人口の推移	7
2	自然増減・社会増減の動向	11
(1)	自然増減の推移	11
(2)	社会増減の推移	14
3	年齢階級別の人口移動分析	15
(1)	性別・年齢階級別の人口移動の状況	15
(2)	性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	16
(3)	地域間の人口移動の状況	18
(4)	人口移動の最近の状況	20
(5)	年齢階級別の人口移動の最近の状況	29
4	雇用や就労等に関する分析	31
(1)	産業別就業人口	31
(2)	年齢階級別産業人口の状況	31
(3)	産業大分類別就業者数	33
第 3	人口の将来推計と分析	35
1	時系列による人口の動向分析	35
2	人口の減少段階	36
3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	37
(1)	シミュレーション 1・2 の場合	37
(2)	シミュレーション 3 の場合	39
4	人口構造の分析	41
(1)	シミュレーション 1・2 の場合	41
(2)	シミュレーション 3 の場合	42
5	老年人口比率の長期推計	43
(1)	シミュレーション 1・2 の場合	43
(2)	シミュレーション 3 の場合	44

第4	人口の変化が地域の将来に与える影響	45
1	財政状況への影響	45
	(1) 歳入の状況	45
	(2) 歳出の状況	46
第5	人口の将来展望	47
1	青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査	47
	(1) 調査概要	47
	(2) 調査結果より抜粋	47
	(3) 自由意見からみた村の課題	52
2	目指すべき将来の方向	53
	(1) 現状と課題の整理	53
	(2) 目指すべき将来の方向	54
3	人口の将来展望	55
	◎ 合計特殊出生率	55
	◎ 純移動率	55
	(1) 村の人口の推移と長期的な見通し	56
	(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し	57

第1 計画の概要

1 計画の位置づけ

本村は美しい山々に囲まれた農山村である。長野県の東部、上田市から西方約12kmに位置し、東西約8km、南北には約10.4kmに広がっており、面積は57.09km²である。

南に夫神岳（1,250m）、北に子檀嶺岳（1,223m）、西には十観山（1,284m）がそびえており、昔から「青木三山」と呼ばれ村のシンボルとして村民から愛されている。

村内には清純なる川が村に潤いを与え、浦野川は村のほぼ中央を東に流れ、その間、阿鳥川、田沢川、湯川、沓掛川等の支流をあわせて千曲川に注いでいる。

これらの河川の谷平野、扇状地などに12地区が散在し、複雑な地形をなしており、標高はおおむね500～850mに分布し、段丘傾斜地が多く平坦地は少ない地形にある。

村の面積の約8割は山林で、農用地は約1割を占め、産業としては、農業が主で、米、菌茸類、果樹、花卉が中心となっている。商工業についてはやや伸び悩みの状態である。

気象の特徴は内陸性気候で降水量は極めて少なく、また気温の較差は大きく、夏は30度以上になり、冬は-10度以下にもなることもあり、夏と冬では±40度以上もの開きを生じる。

村内からは縄文時代の遺跡も出土し、古くから人が定住し、歴史ある村であることが伺える。

また、古くから「夕立と騒動は青木から」と言われているように、青木村では江戸時代から明治にかけて5回もの農民一揆が起こっており、一地域としては日本で最も一揆が多発した村でもある。自らの命を顧みず庶民の為に立ち上がり、正義を貫いた先人を誇りとし義民太鼓を創設、村をあげて義民の精神を顕彰している。

【青木村位置図】



国勢調査による2010年の人口は4,608人となっており、国立社会保障・人口問題研究所における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における村づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年11月に公布・施行した。

青木村においても、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「青木村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部」を平成27年1月に、また、「青木村総合戦略策定推進協議会」を平成27年7月に設置した。

「青木村人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「青木村版総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置付けるものとする。

また、村まち・ひと・しごと総合戦略推進本部及び村総合戦略策定推進協議会での検討結果等を踏まえ、本村の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本村の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望する。

2 計画の期間

「青木村人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016年～2060年とする。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

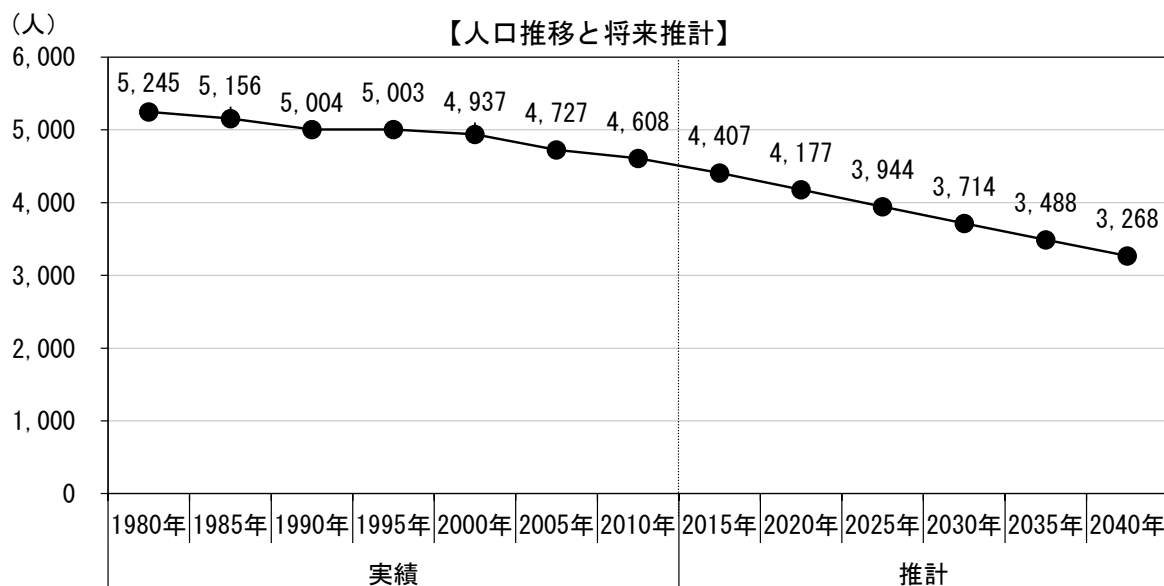
1 時系列による人口の動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

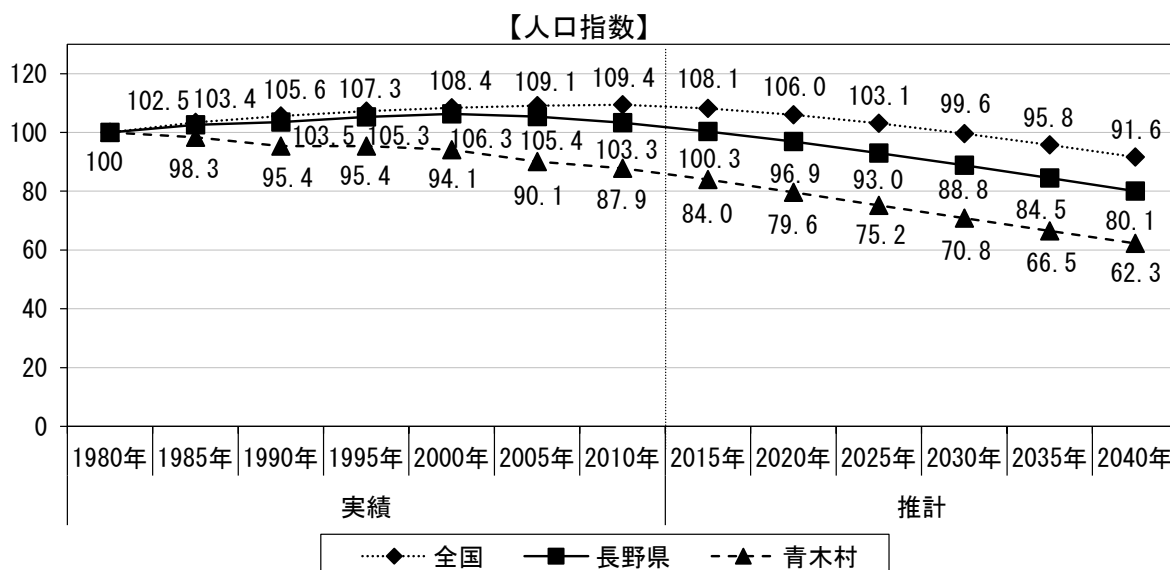
国勢調査によると、本村の人口は減少傾向で推移しており、1980年の5,245人から2010年には12.1%減少し4,608人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が平成25年3月に公表した推計によると、本村の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には3,268人まで減少するとされており、2010年から29.1%の減少となっている。

総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、本村は全国の約1.5倍の割合で人口減少が進むと推計される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

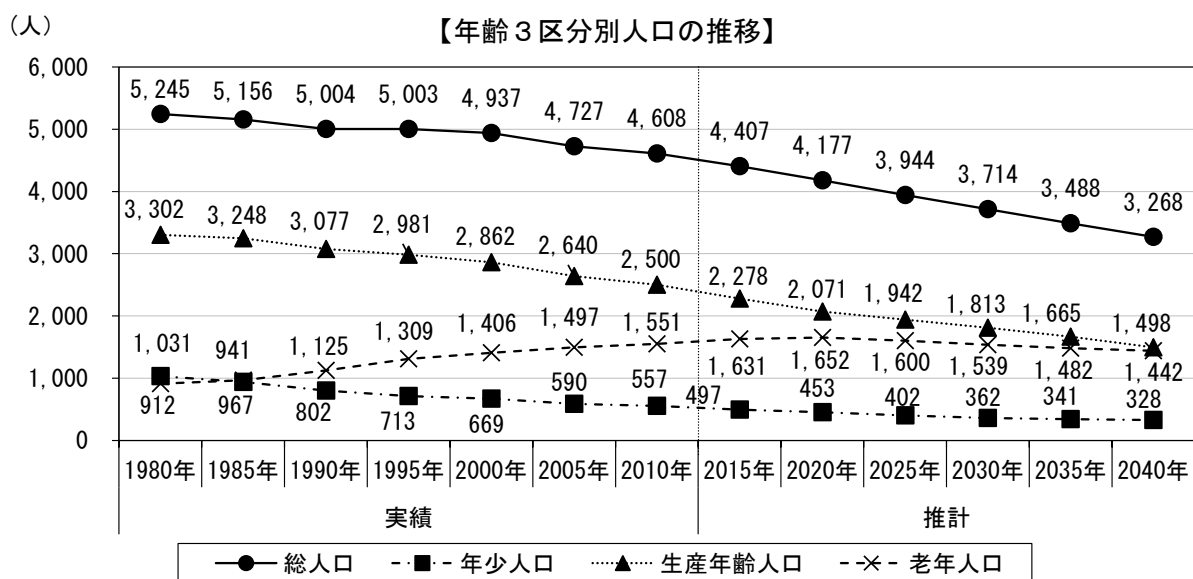
(2) 年齢3区分人口の推移

年少人口は、一貫して減少傾向で推移しており、1995年に老年人口を下回ってから、減少を続けている。

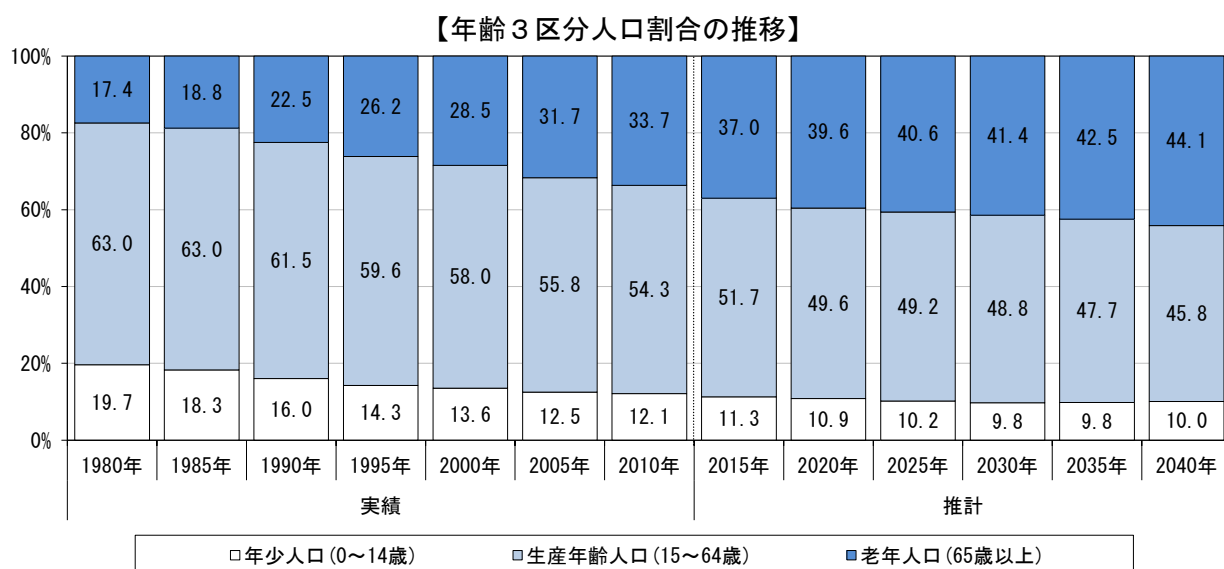
生産年齢人口は、減少傾向で推移し、2015年以降も減少は続くと推計されている。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2020年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

年齢3区分人口の割合では、年少人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、老年人口割合は増加傾向で推移している。2010年には年少人口12.1%・生産年齢人口54.3%・老年人口33.7%となっており、以降も同様の傾向で推移するとみられ、2040年には生産年齢人口約1.0人で1人の高齢者を支えることになるかと推測される。



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値



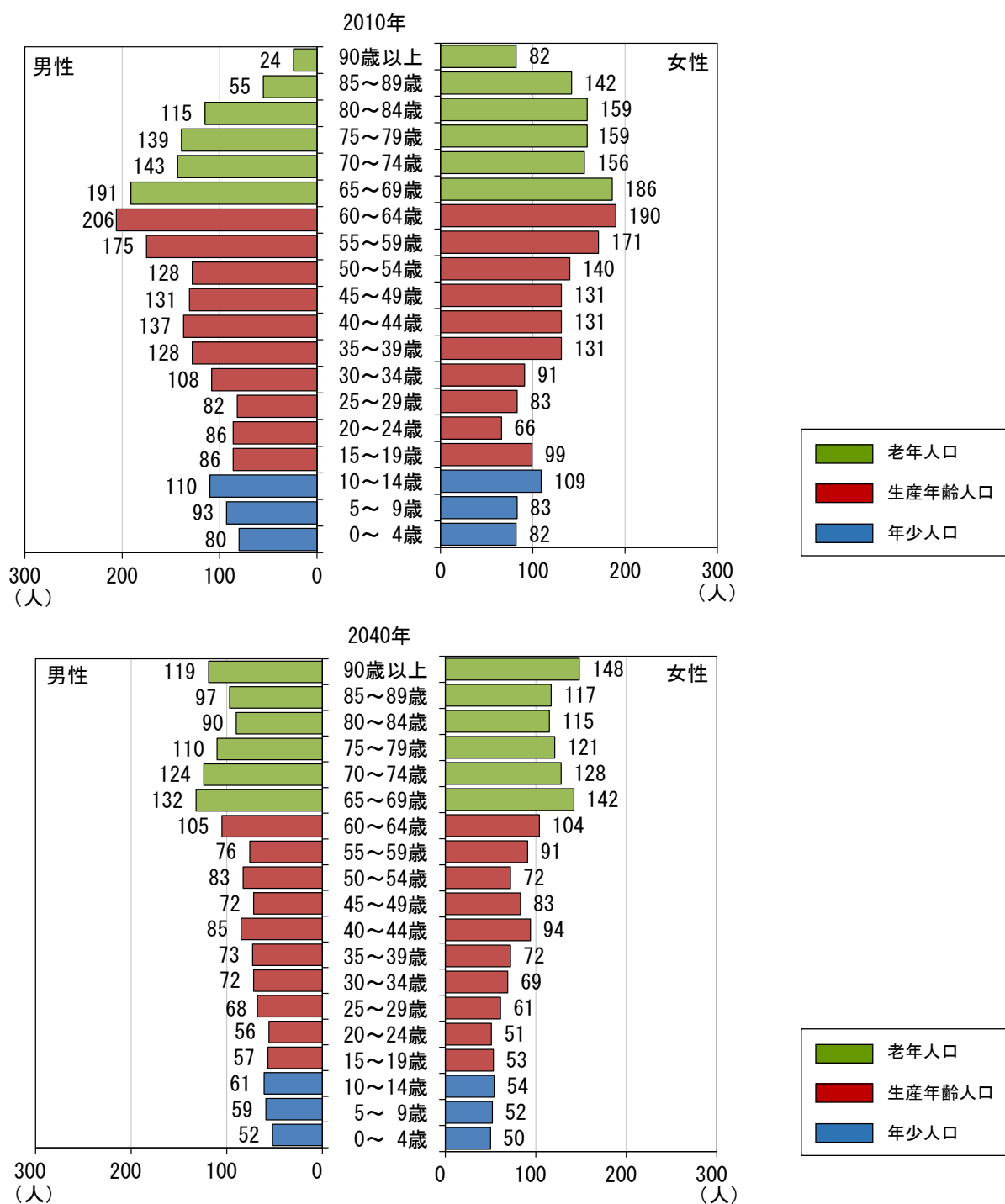
出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(3) 人口構造の推移と推計

人口構造の推移をみると、2010年には20歳代が少なく60歳以上の人口が多い「逆ひょうたん型」であったものが、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。この間、20～30歳代の若年人口は、男女合わせて253人減少し、20～30歳代男性が269人、20～30歳代女性は253人となっている。

2040年の老年人口は1,442人と2010年より7.0%の減少となっているが、85歳～89歳の男性及び90歳以上の男女は増加している。

【人口構造の推移と推計】

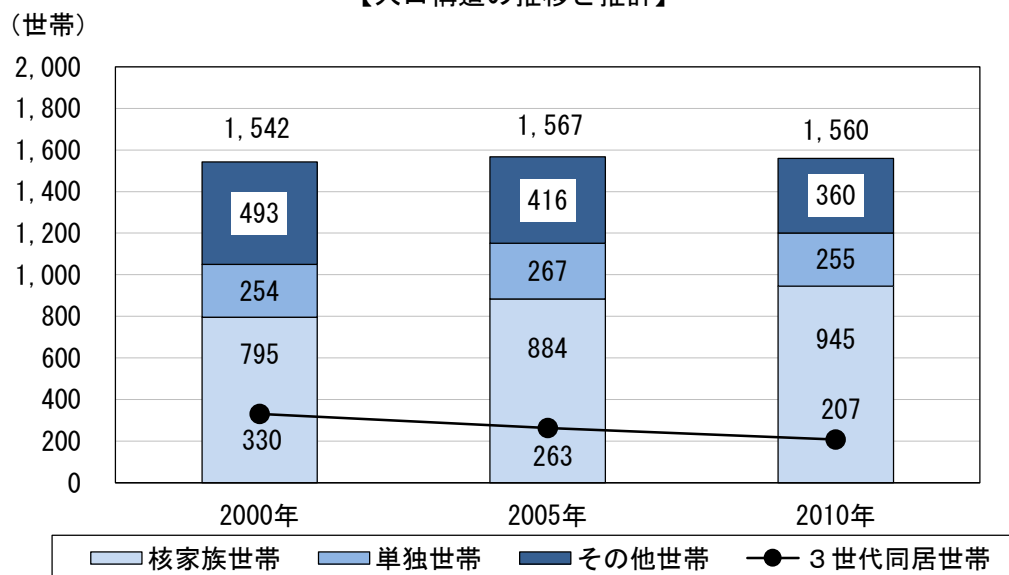


出典：2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移をみると、総世帯数はほとんど変わらないが、家族類型別では、核家族世帯が増加し、その他世帯が減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

(5) 地区別人口の推移

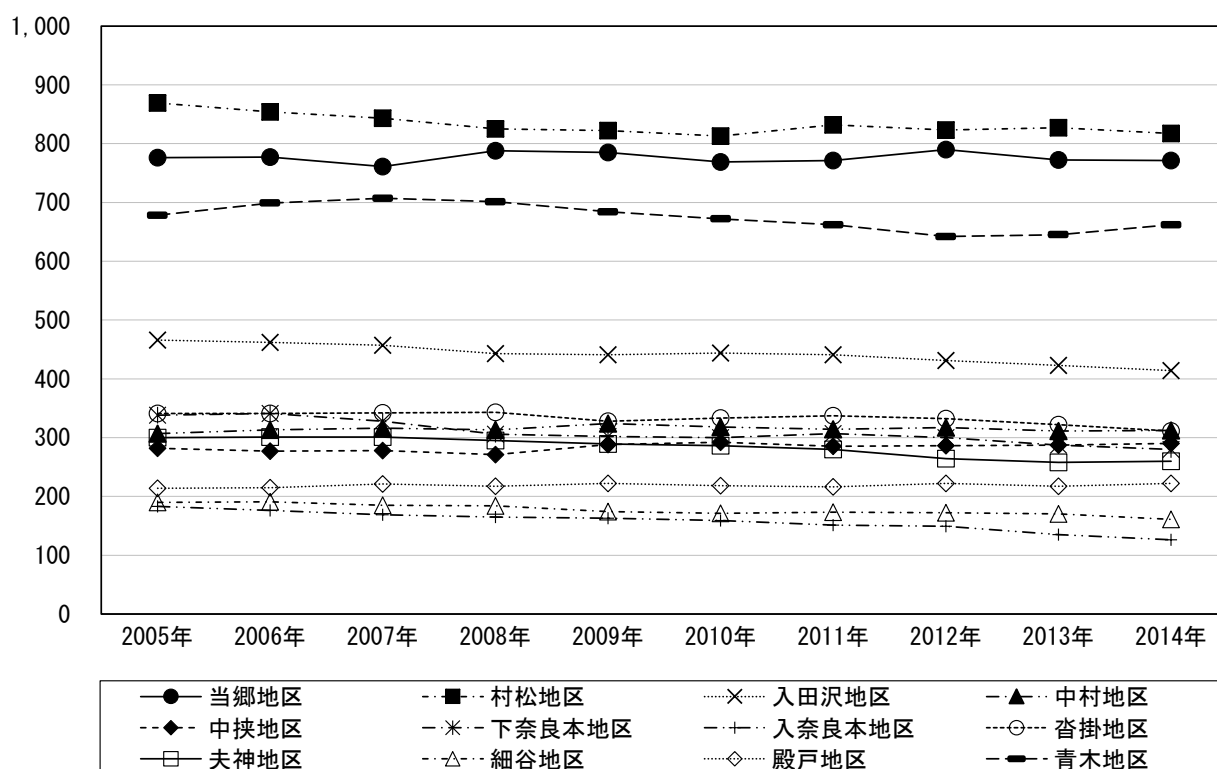
① 地区別総人口の推移

村の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2014年は4,626人と、2005年の4,944人から6.4%減少している。

同様に、2005年から2014年の変化を地区別でみると、当郷地区は0.6%の減少、村松地区は6.0%の減少、入田沢地区は11.2%の減少、中村地区は1.6%の増加、中挟地区は2.8%の増加、下奈良本地区は17.2%の減少、入奈良本地区は31.1%の減少、沓掛地区は8.8%の減少、夫神地区は13.3%の減少、細谷地区は15.3%の減少、殿戸地区は3.7%の増加、青木地区は2.4%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】

(人)



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
当郷地区	776	777	761	788	785	769	771	790	772	771
村松地区	869	854	843	825	822	813	832	823	827	817
入田沢地区	466	462	457	443	441	444	441	431	423	414
中村地区	307	313	316	313	324	318	314	317	311	312
中挟地区	282	277	278	271	288	292	285	286	287	290
下奈良本地区	338	341	328	306	302	300	307	300	287	280
入奈良本地区	183	176	169	165	163	159	151	149	135	126
沓掛地区	341	341	342	343	328	333	337	332	322	311
夫神地区	300	301	301	295	289	286	280	264	258	260
細谷地区	190	191	185	184	174	171	173	172	170	161
殿戸地区	214	215	221	217	222	218	216	222	217	222
青木地区	678	699	707	701	684	672	662	642	645	662
総人口	4,944	4,947	4,908	4,851	4,822	4,775	4,769	4,728	4,654	4,626

出典：住民基本台帳

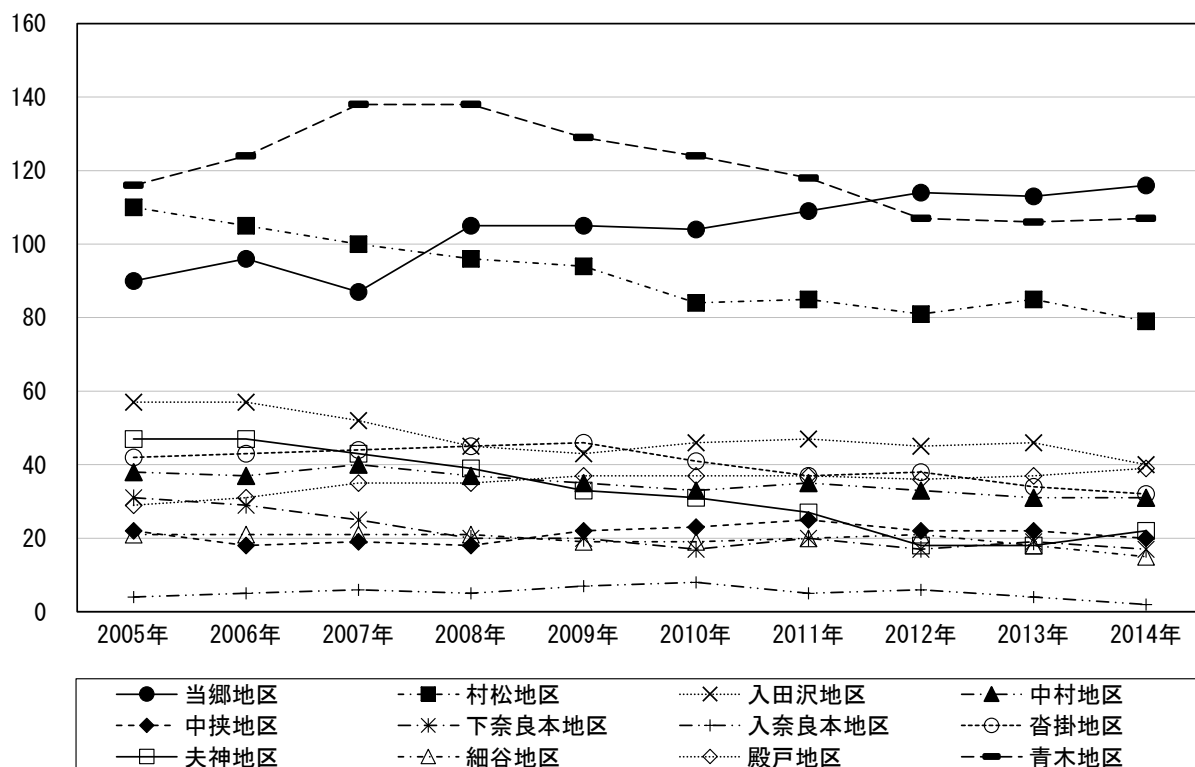
② 地区別年少人口の推移

年少人口は、2005年の607人から2014年の520人へと14.3%減少しており、総人口の変化率と比べると7.9ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、当郷地区は28.9%の増加、村松地区は28.2%の減少、入田沢地区は29.8%の減少、中村地区は18.4%の減少、中挟地区は9.1%の減少、下奈良本地区は45.2%の減少、入奈良本地区は50.0%の減少、沓掛地区は23.8%の減少、夫神地区は53.2%の減少、細谷地区は28.6%の減少、殿戸地区は34.5%の増加、青木地区は7.8%の減少となっている。

【地区別年少人口の推移】

(人)



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
当郷地区	90	96	87	105	105	104	109	114	113	116
村松地区	110	105	100	96	94	84	85	81	85	79
入田沢地区	57	57	52	45	43	46	47	45	46	40
中村地区	38	37	40	37	35	33	35	33	31	31
中挟地区	22	18	19	18	22	23	25	22	22	20
下奈良本地区	31	29	25	20	20	17	20	17	19	17
入奈良本地区	4	5	6	5	7	8	5	6	4	2
沓掛地区	42	43	44	45	46	41	37	38	34	32
夫神地区	47	47	43	39	33	31	27	18	18	22
細谷地区	21	21	21	21	19	19	20	21	18	15
殿戸地区	29	31	35	35	37	37	37	36	37	39
青木地区	116	124	138	138	129	124	118	107	106	107
年少人口	607	613	610	604	590	567	565	538	533	520

出典：住民基本台帳

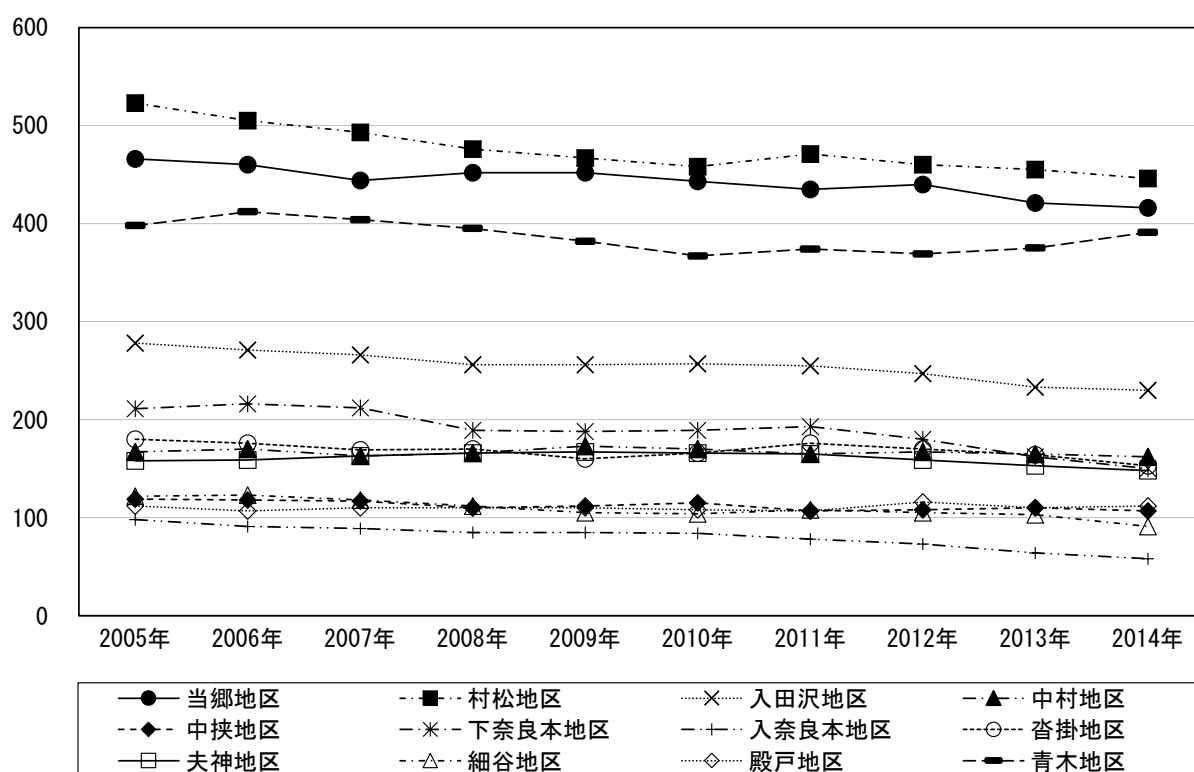
③ 地区別生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、2005年の2,832人から2014年の2,464人へと13.0%減少しており、総人口の変化率と比べると6.6ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、当郷地区は10.7%の減少、村松地区は14.7%の減少、入田沢地区は17.3%の減少、中村地区は3.0%の減少、中挟地区は10.1%の減少、下奈良本地区は28.9%の減少、入奈良本地区は40.8%の減少、沓掛地区は15.0%の減少、夫神地区は6.3%の減少、細谷地区は25.4%の減少、殿戸地区は増減なし、青木地区は1.8%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】

(人)



出典：住民基本台帳

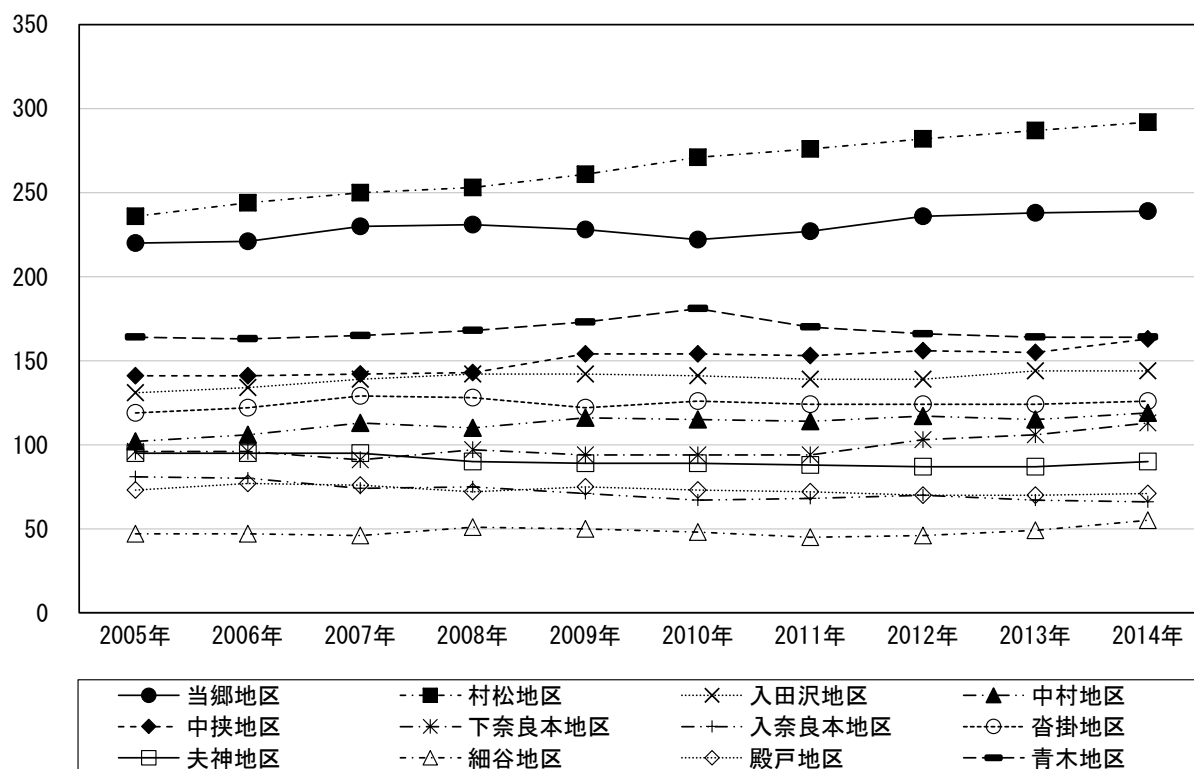
④ 地区別老年人口の推移

老年人口は、2005年の1,505人から2014年の1,642人へと9.1%増加しており、総人口の変化率と比べると15.5ポイント高い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別でみると、当郷地区は8.6%の増加、村松地区は23.7%の増加、入田沢地区は9.9%の増加、中村地区は16.7%の増加、中挟地区は15.6%の増加、下奈良本地区は17.7%の増加、入奈良本地区は18.5%の減少、沓掛地区は5.9%の増加、夫神地区は5.3%の減少、細谷地区は17.0%の増加、殿戸地区は2.7%の減少、青木地区は増減なしとなっている。

【地区別老年人口の推移】

(人)



	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
当郷地区	220	221	230	231	228	222	227	236	238	239
村松地区	236	244	250	253	261	271	276	282	287	292
入田沢地区	131	134	139	142	142	141	139	139	144	144
中村地区	102	106	113	110	116	115	114	117	115	119
中挟地区	141	141	142	143	154	154	153	156	155	163
下奈良本地区	96	96	91	97	94	94	94	103	106	113
入奈良本地区	81	80	74	75	71	67	68	70	67	66
沓掛地区	119	122	129	128	122	126	124	124	124	126
夫神地区	95	95	95	90	89	89	88	87	87	90
細谷地区	47	47	46	51	50	48	45	46	49	55
殿戸地区	73	77	76	72	75	73	72	70	70	71
青木地区	164	163	165	168	173	181	170	166	164	164
老年人口	1,505	1,526	1,550	1,560	1,575	1,581	1,570	1,596	1,606	1,642

出典：住民基本台帳

2 自然増減・社会増減の動向

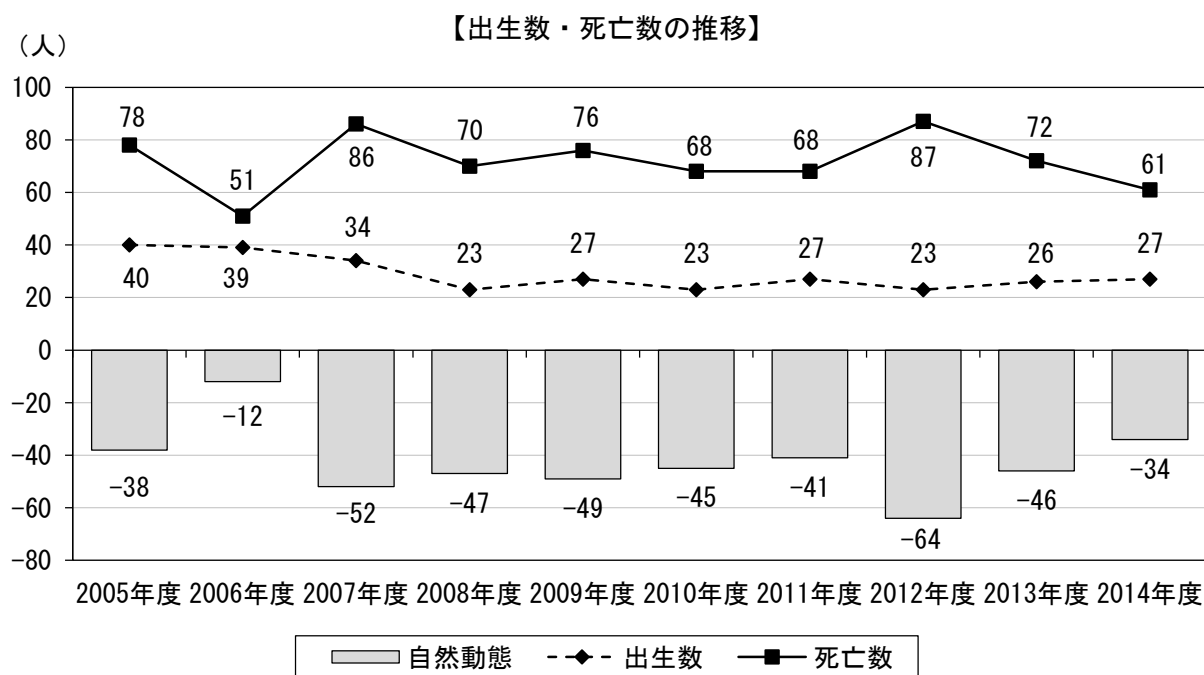
(1) 自然増減の推移

① 出生数・死亡数の推移

出生・死亡数の推移をみると、出生数は2005年度が40人と近年では最も高い出生数であったが、以降は30人前後で推移し、2014年度は2005年度から32.5%減少し27人となっている。

死亡数は70人前後で推移しており、2006年度で51人と近年で最も低い死亡数となっており、2012年度で最も高い87人となっている。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2012年度で近年では最も高い64人の「自然減」となっていたが、以降は減少傾向で推移し、2014年度は34人の「自然減」となっている。



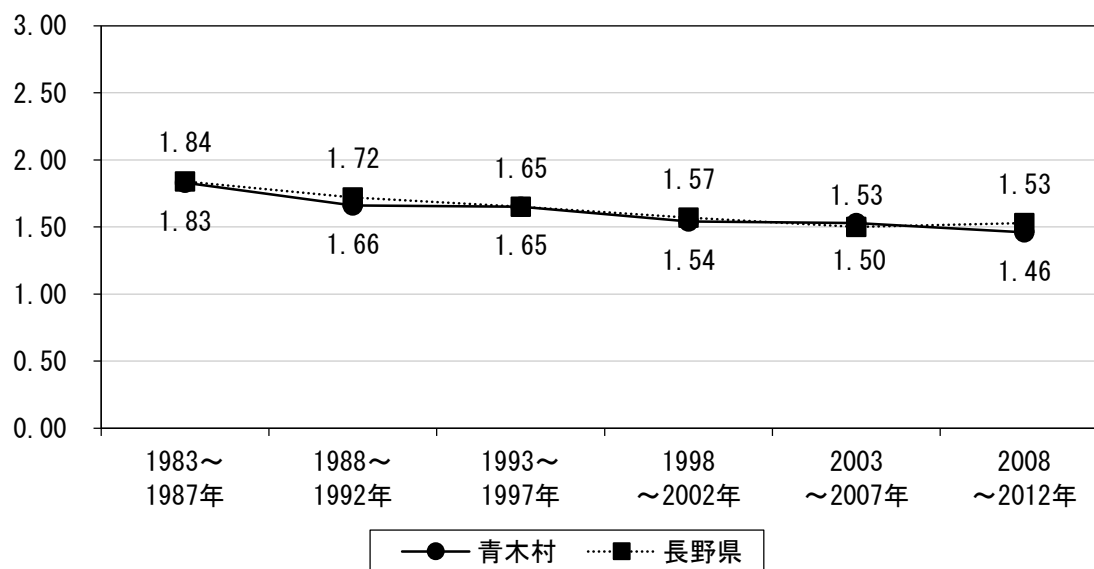
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1983～1987年の1.83をピークに減少傾向で推移を続け、2008～2012年は1.46となっている。長野県の数値と比較すると、2003～2007年以外はやや低い数値となっている。

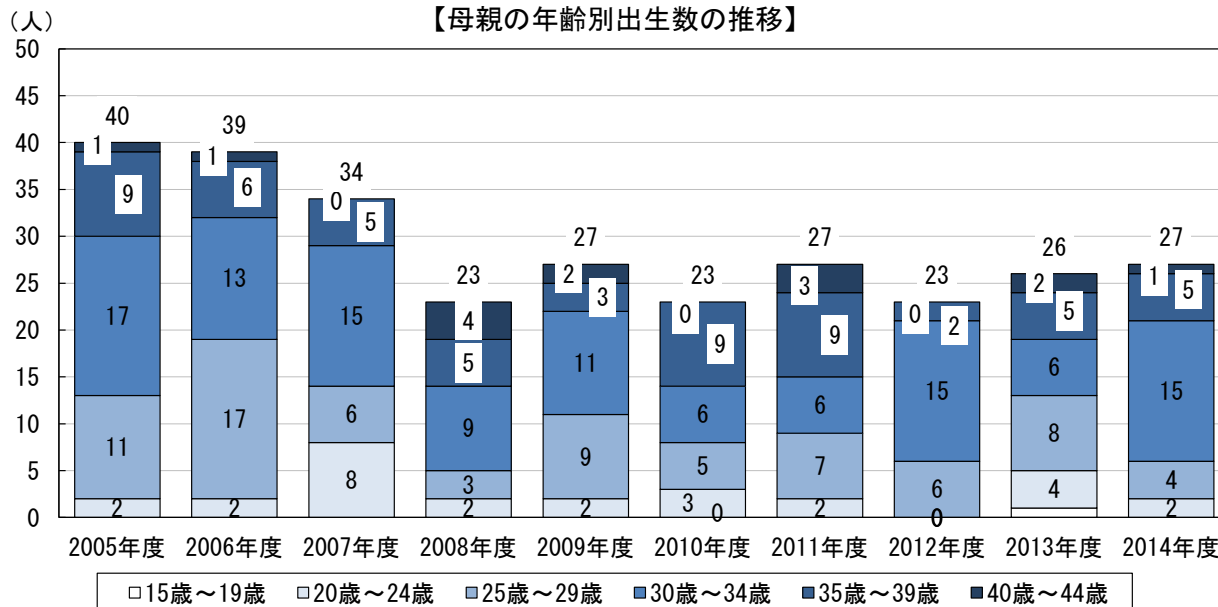
母親の年齢別出生数の推移では、2005年度に比べると2014年度は20～24歳及び30～34歳の出生数の割合が増加し、一方で25歳～29歳及び35～39歳の割合が減少している。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

【母親の年齢別出生数の推移】



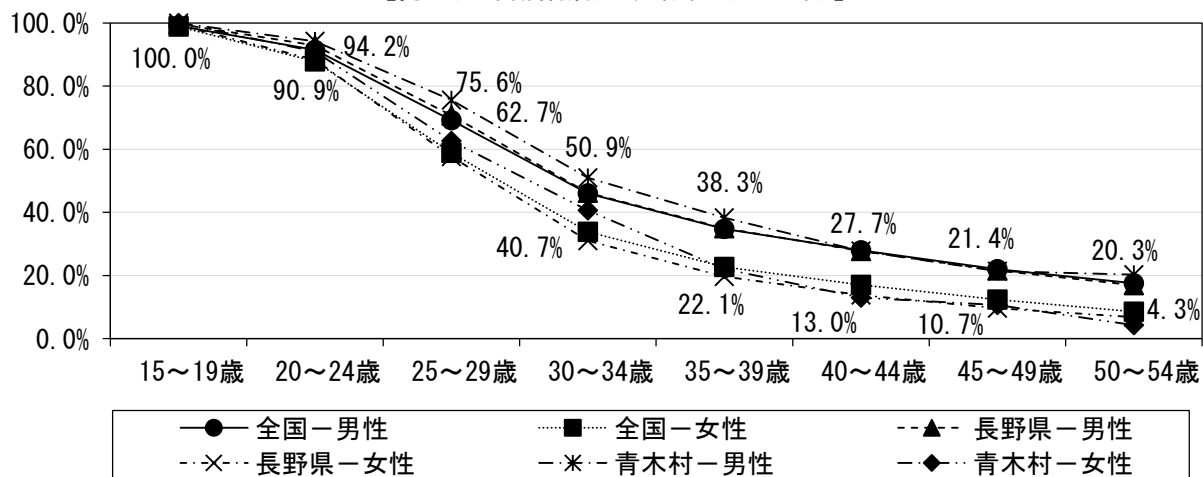
出典：住民基本台帳

③ 未婚率の推移

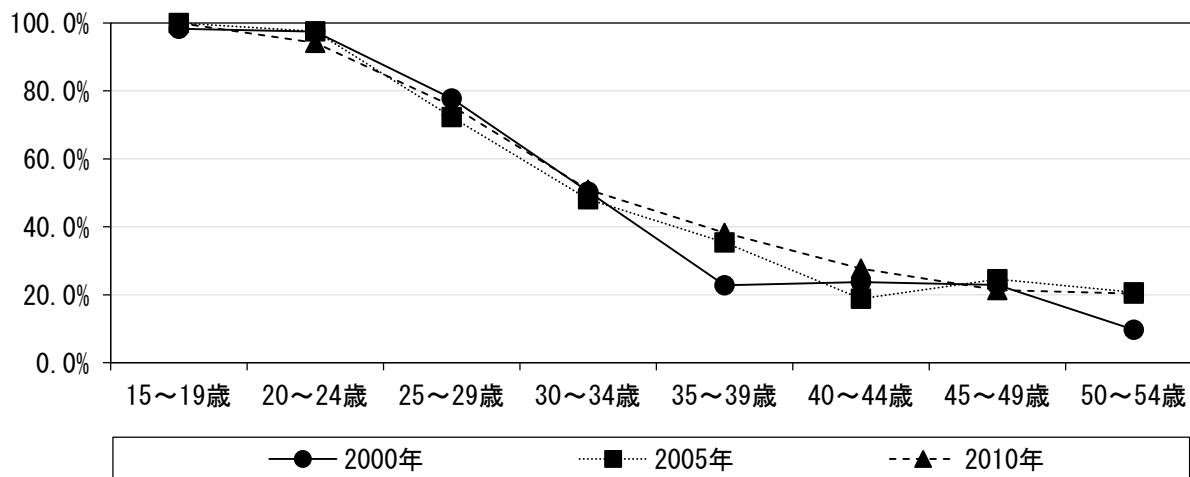
2010年の男女合わせた未婚率を全国、県と比べると、本村は21.0%となっており、全国27.0%、県23.8%よりも低くなっている。男性は15～39歳、50～54歳では全国や県と比べてやや高いものの全体的には低く、女性は15～39歳までは全国や県に比べて高いが、40歳以上は全国や県より低い状況となっている。

2000年～2010年の男女別の未婚率の推移では、男性は20～24歳がやや減少し、35～39歳及び50～54歳は増加傾向にある。女性は20～24歳で未婚率が減少しているものの、30～49歳は増加傾向にある。

【男女別年齢階層別未婚率（2010年）】

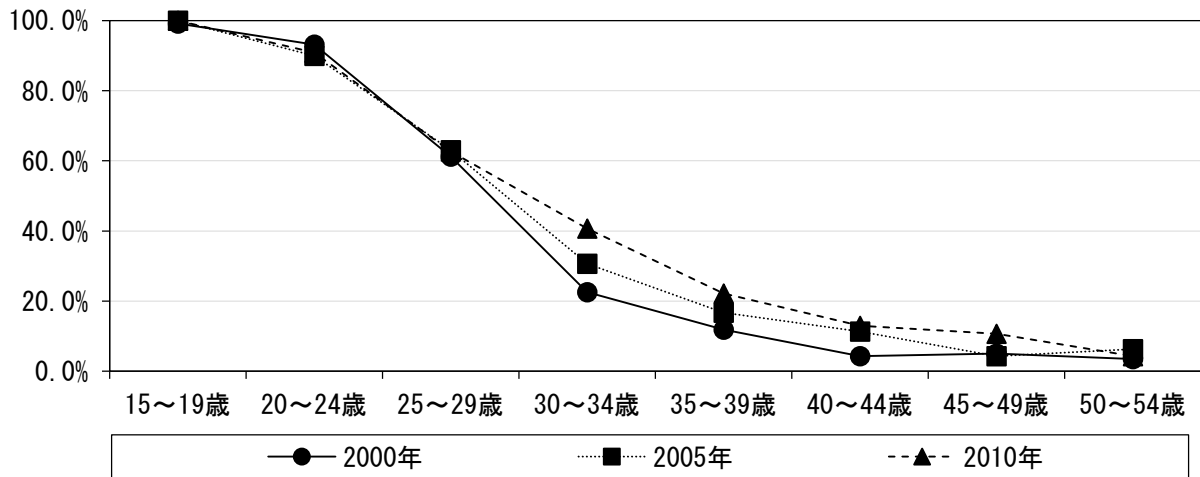


【男性年齢階層別未婚率の推移】



		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2000年	人数	115	115	144	135	123	139	175	195
	未婚者数	113	112	112	68	28	33	40	19
	未婚率	98.3%	97.4%	77.8%	50.4%	22.8%	23.7%	22.9%	9.7%
2005年	人数	117	80	112	135	127	122	134	174
	未婚者数	117	78	81	65	45	23	33	36
	未婚率	100.0%	97.5%	72.3%	48.1%	35.4%	18.9%	24.6%	20.7%
2010年	人数	86	86	82	108	128	137	131	128
	未婚者数	86	81	62	55	49	38	28	26
	未婚率	100.0%	94.2%	75.6%	50.9%	38.3%	27.7%	21.4%	20.3%

【女性年齢階層別未婚率の推移（2010年）】



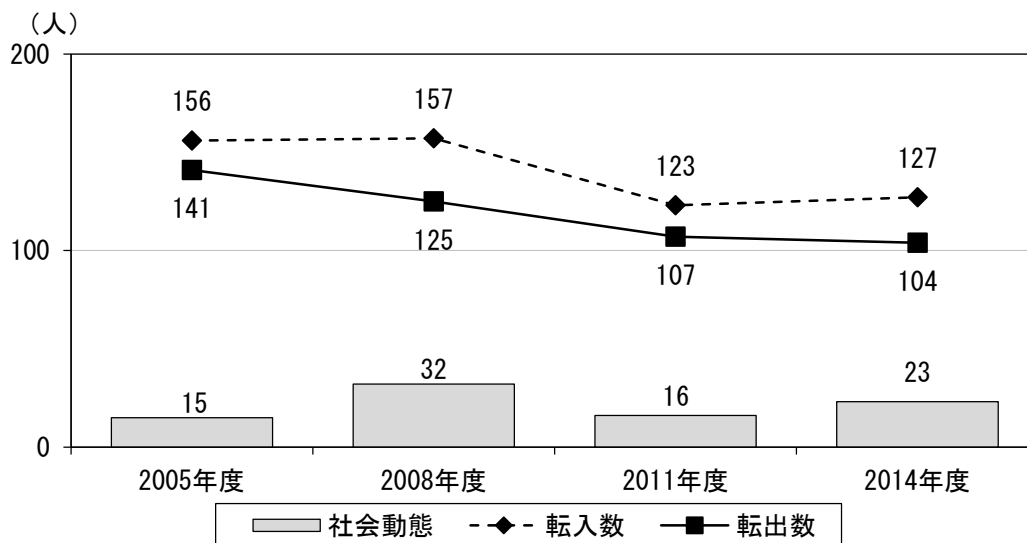
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2000年	人数	120	88	116	120	127	139	160	175
	未婚者数	119	82	71	27	15	6	8	6
	未婚率	99.2%	93.2%	61.2%	22.5%	11.8%	4.3%	5.0%	3.4%
2005年	人数	97	80	92	124	120	133	139	159
	未婚者数	97	72	58	38	20	15	6	10
	未婚率	100.0%	90.0%	63.0%	30.6%	16.7%	11.3%	4.3%	6.3%
2010年	人数	99	66	83	91	131	131	131	140
	未婚者数	99	60	52	37	29	17	14	6
	未婚率	100.0%	90.9%	62.7%	40.7%	22.1%	13.0%	10.7%	4.3%

出典：国勢調査

（２）社会増減の推移

本村の転入・転出の動きをみると、一貫して、転入数が転出数を上回る「社会増」となっており、2008年度で最も高くなっている。

【転入数・転出数の推移】



出典：住民基本台帳

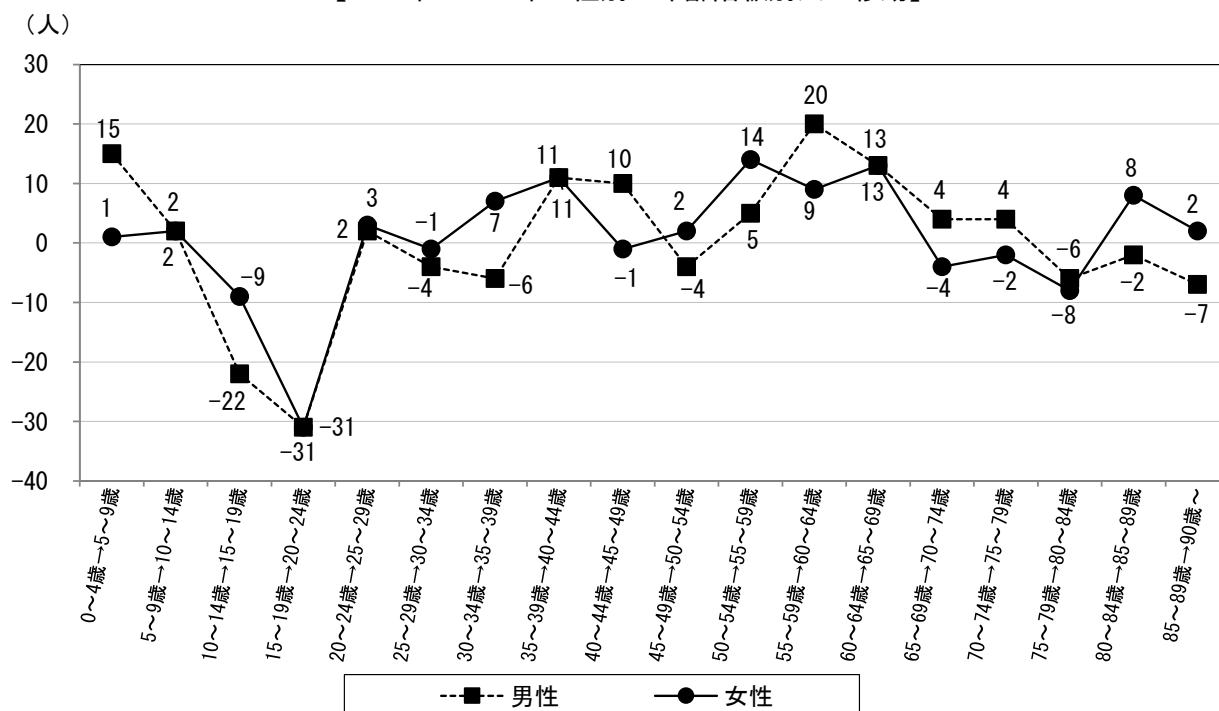
3 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳で転出超過数が多くなっており、進学や就職による影響が考えられる。

女性も男性同様に、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳で転出超過しているものの、10～14歳→15～19歳は男性に比べると少ない。

【2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

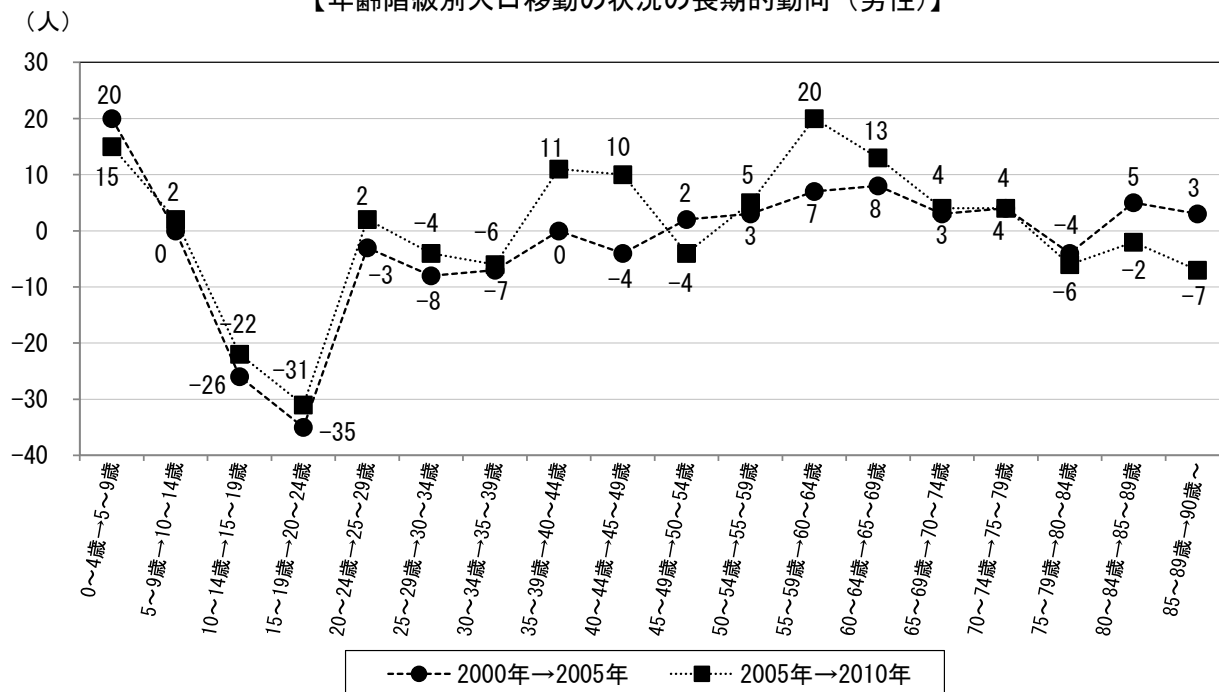
出典：国勢調査

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、多くの年代で村内に転入する方が増加、あるいは転出する方が減少し、社会増となっている。45～49歳→50～54歳、85～89歳→90歳～では、転入超過から転出超過に転じている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】



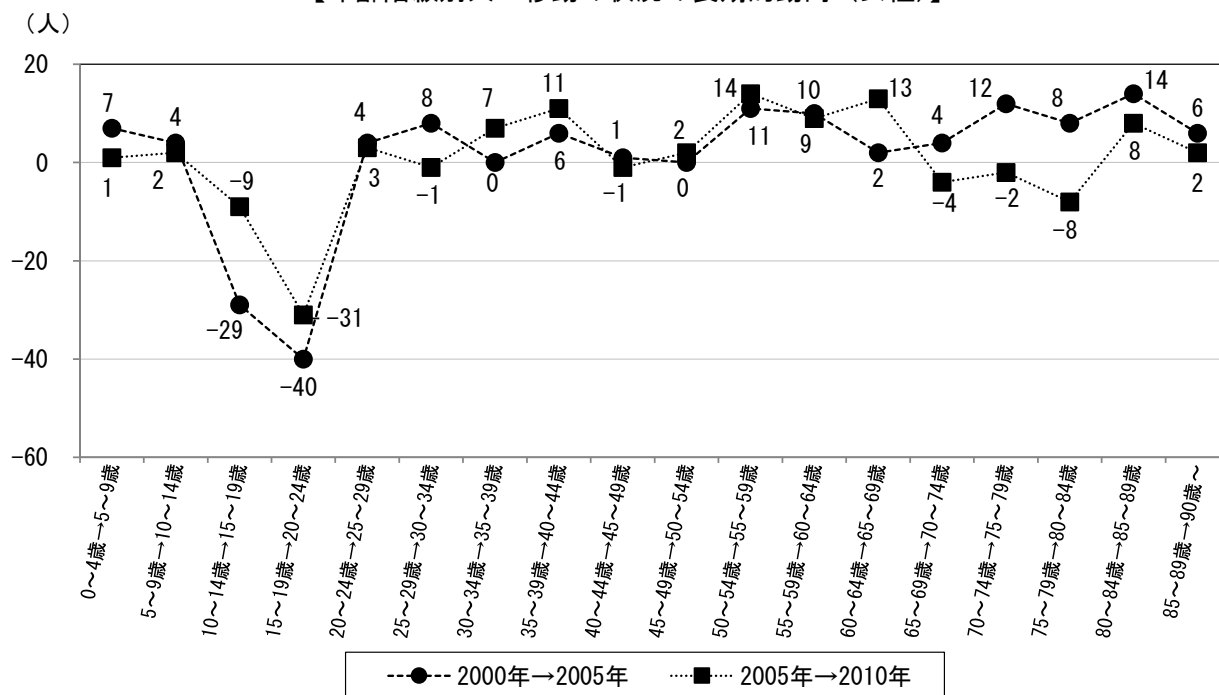
※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

② 女性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、10～14歳→15～19歳において、転出超過数は減少し、進学や就職等により村外への転出者が減少している傾向がみられる。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

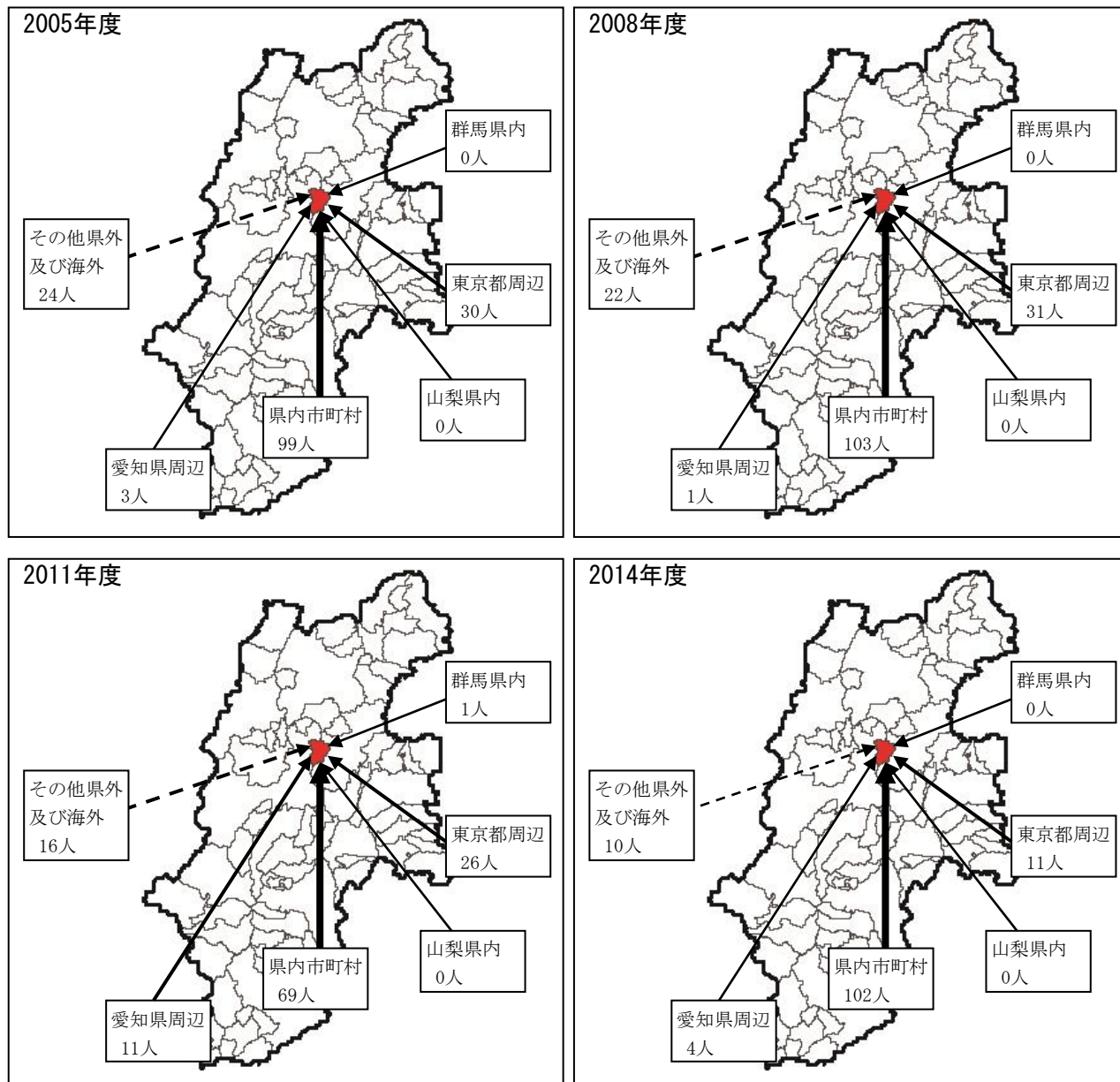
出典：国勢調査

(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

転入者は、殆どが県内市町村からの転入であり、次いで東京都周辺市町やその他の県外市町村及び海外からの転入もみられる。

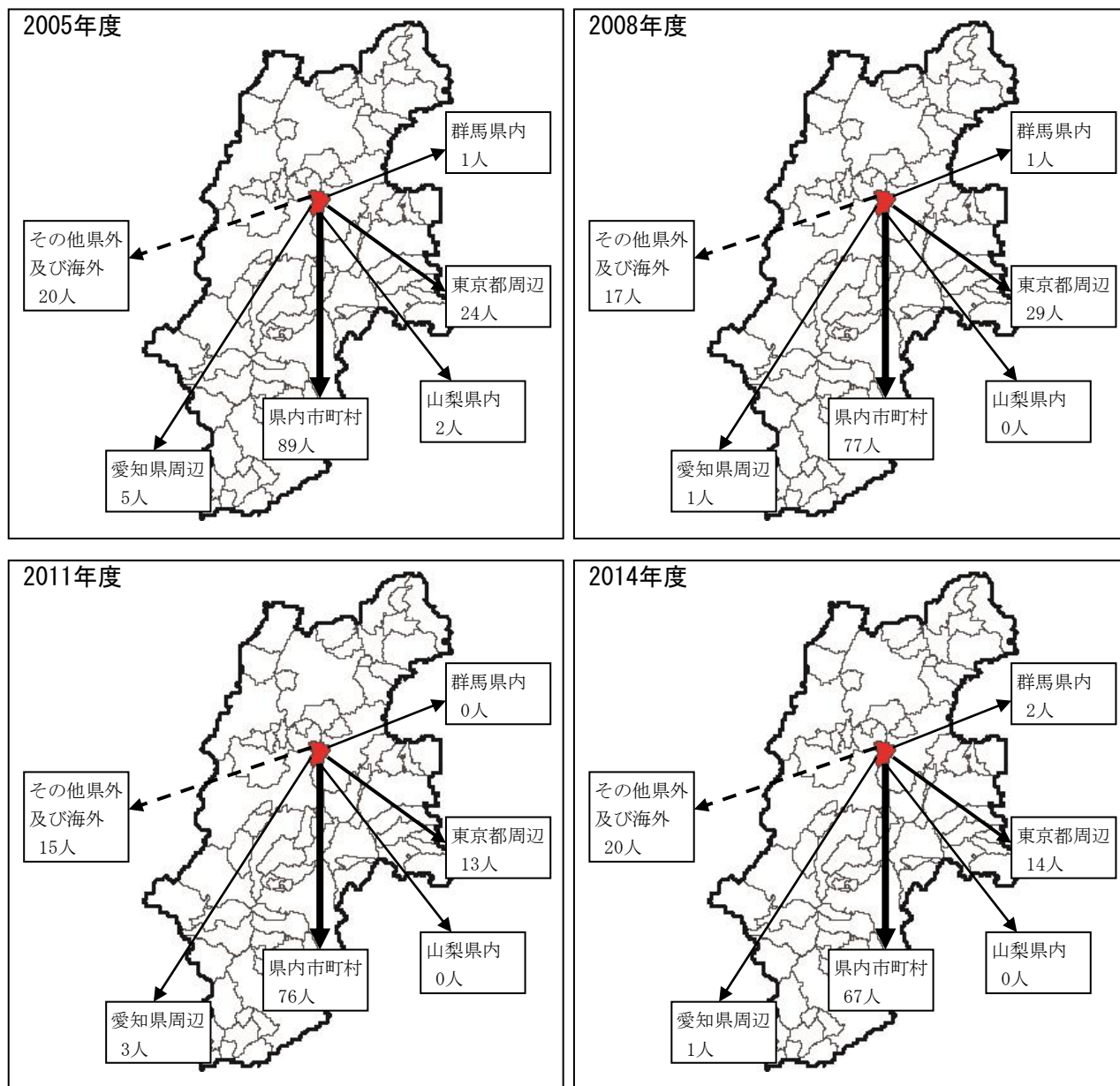
【転入者の転入元の住所地】



② 転出者の転出先の住所地

転出者は、多くが県内市町村への転出であり、次いで東京都周辺市町やその他の県外市町村及び海外への転出もみられる。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

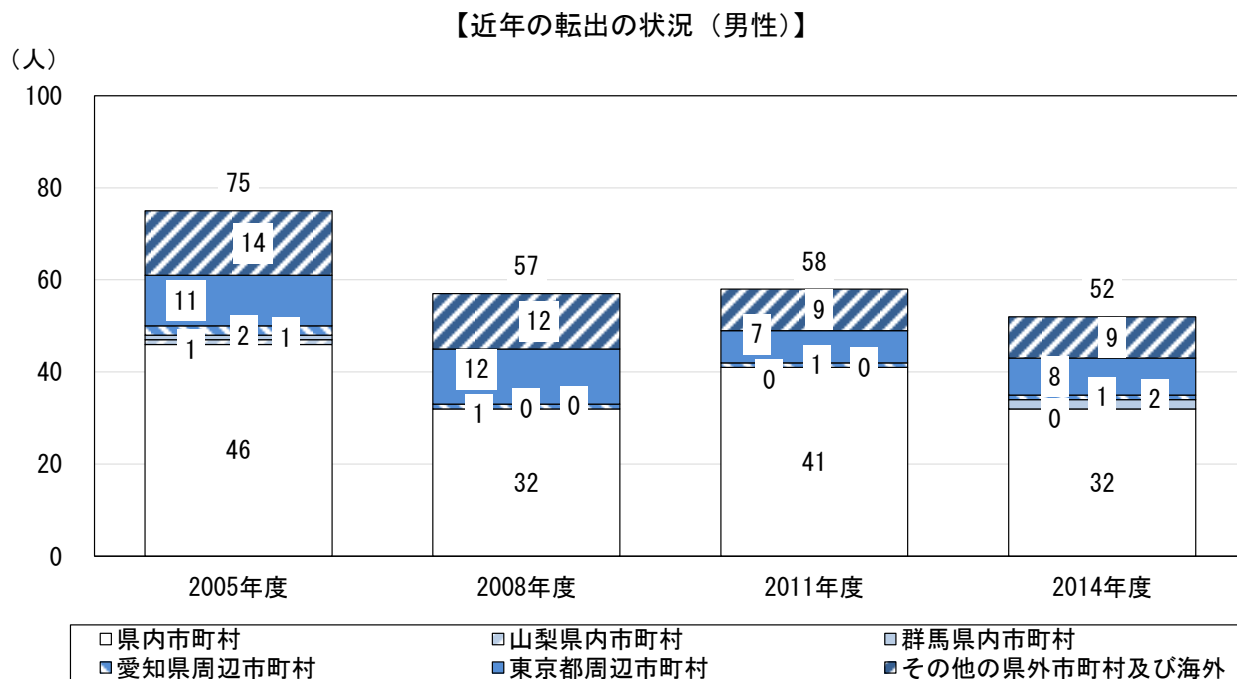
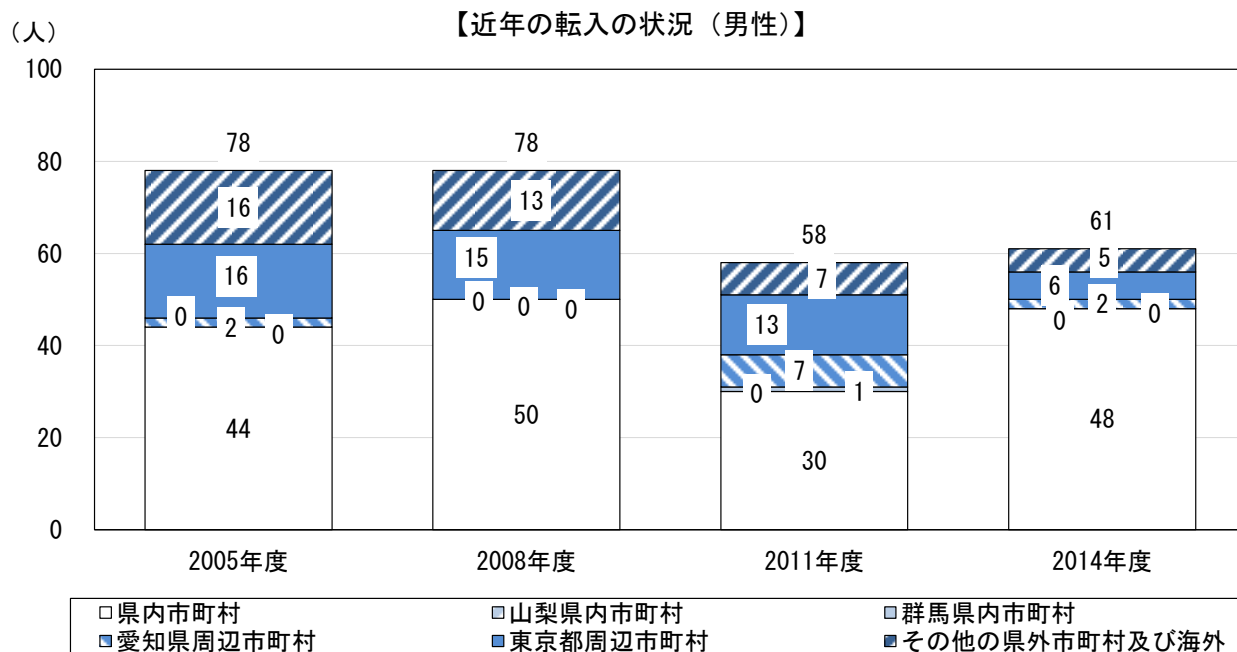
(4) 人口移動の最近の状況

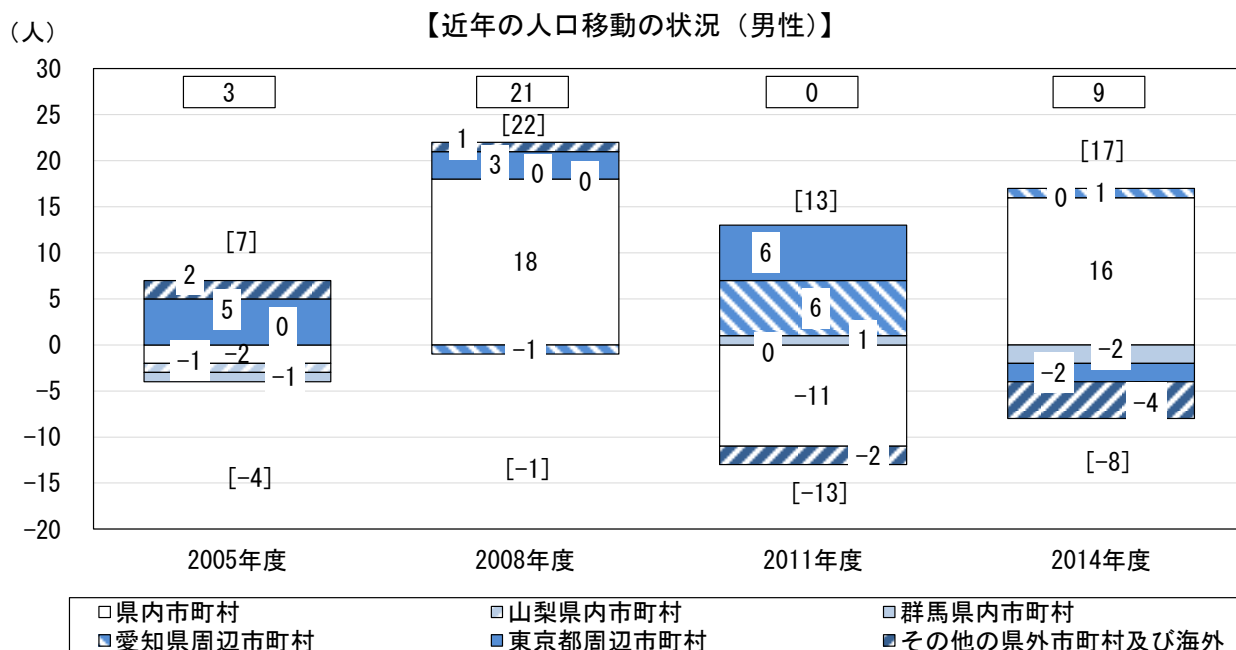
① 男性

村への転入数については、2011年度で減少したものの、2014年度は若干回復し61人となっている。

村からの転出数については、減少傾向で推移しており、2014年度は近年で最も低く、52人となっている。

2008年度は近年最大の21人の「社会増」であったが、2014年度はやや減少し9人の「社会増」となっている。





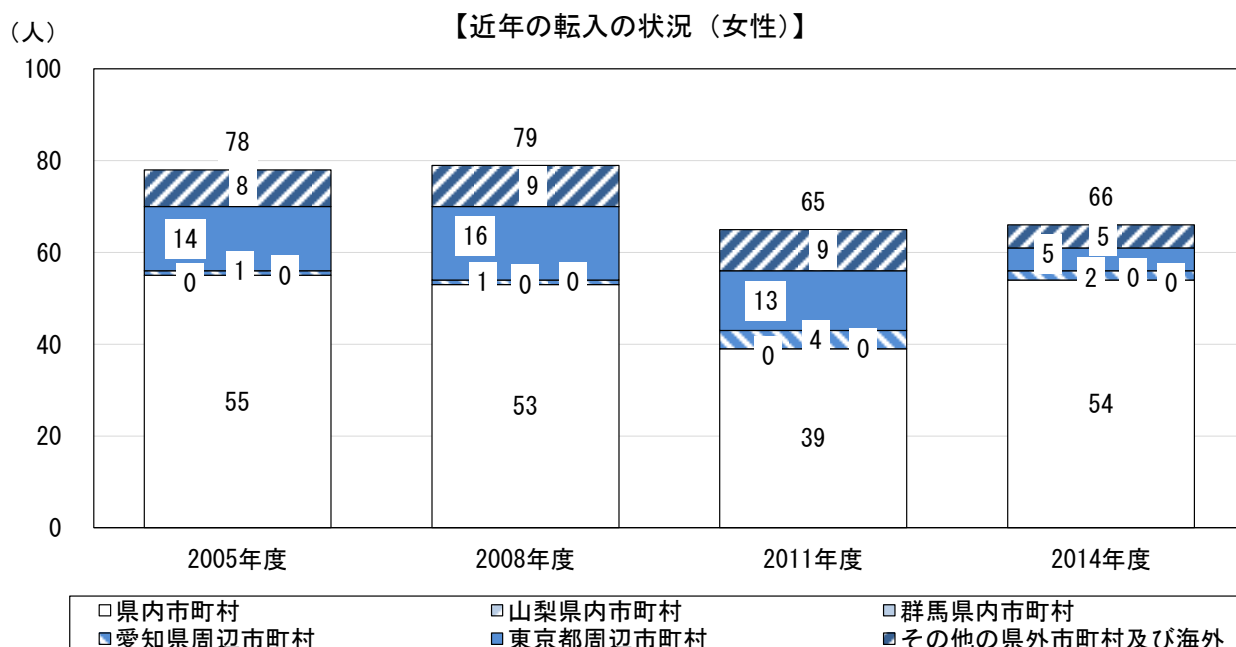
出典：住民基本台帳

② 女性

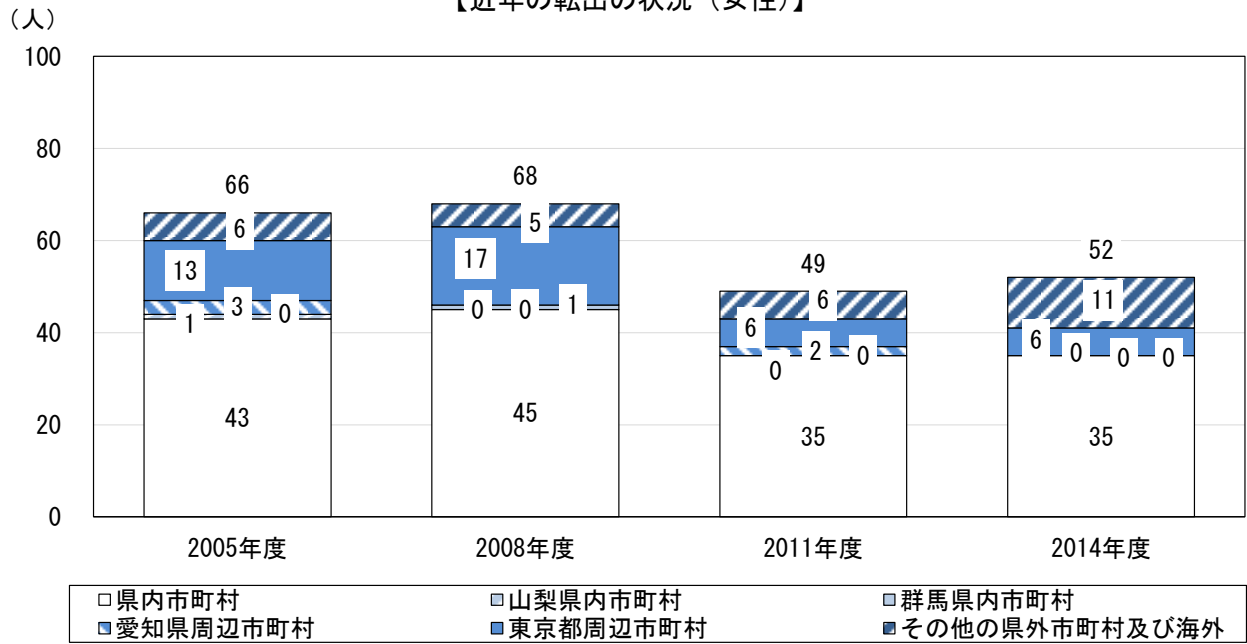
村への転入数については、2011年度で大きく減少し、2014年度は66人となっている。

村からの転出数は2011年度まで減少していたものの、2014年度は若干増加し、52人となっている。

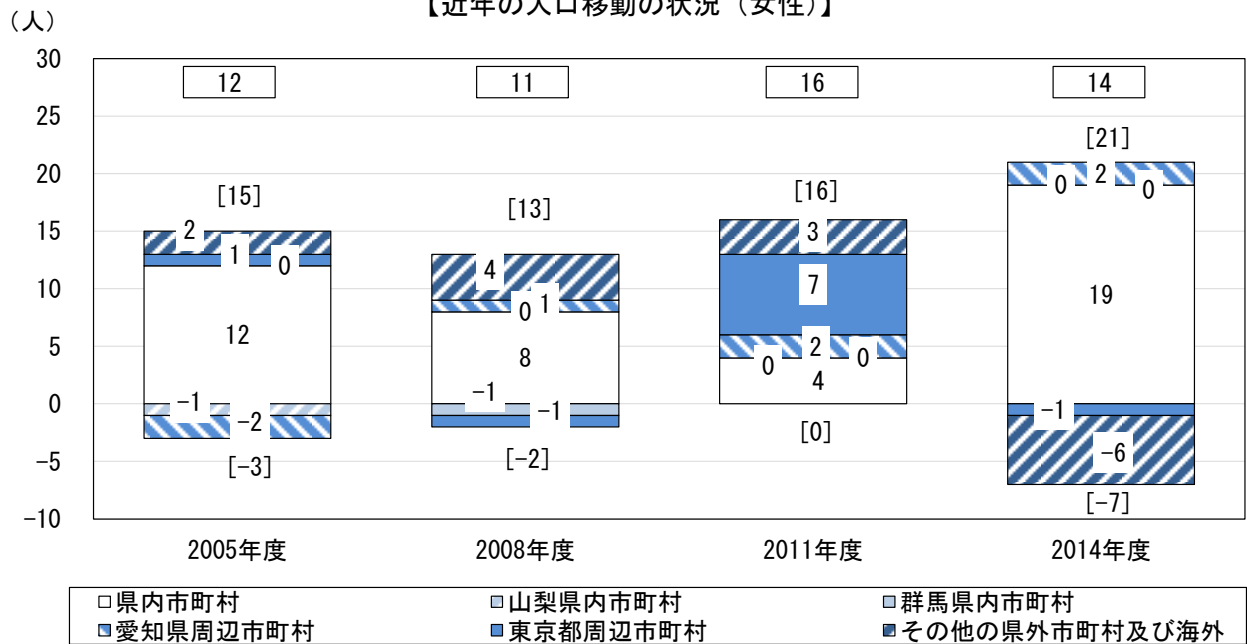
人口移動はほとんど変わらず、10人強の「社会増」で推移している。



【近年の転出の状況（女性）】



【近年の人口移動の状況（女性）】



※ []内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※ □内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

【近年の地区別転入の状況】

(単位：人)

2005 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	6	8	4	3	4	3	4	2	2	0	2	6	44
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	東京都周辺市町村	0	2	1	2	2	2	1	4	1	0	0	1	16
	その他の県外市町村及び海外	2	5	4	0	0	0	0	1	0	1	2	1	16
	合計	8	15	9	6	6	5	5	7	3	1	4	9	78
女性	県内市町村	9	7	7	5	7	4	2	2	2	2	2	6	55
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	0	2	2	2	2	1	0	3	2	0	0	0	14
	その他の県外市町村及び海外	0	3	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	8
	合計	9	12	10	9	9	6	2	7	4	2	2	6	78
合計	県内市町村	15	15	11	8	11	7	6	4	4	2	4	12	99
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	東京都周辺市町村	0	4	3	4	4	3	1	7	3	0	0	1	30
	その他の県外市町村及び海外	2	8	5	1	0	1	0	3	0	1	2	1	24
	合計	17	27	19	15	15	11	7	14	7	3	6	15	156

(単位：人)

2008 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	15	6	6	2	7	1	4	0	2	0	4	3	50
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	2	1	5	3	1	1	0	2	0	0	0	0	15
	その他の県外市町村及び海外	1	1	3	0	0	1	0	3	0	0	4	0	13
	合計	18	8	14	5	8	3	4	5	2	0	8	3	78
女性	県内市町村	13	8	3	4	10	0	3	0	4	0	3	5	53
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	1	1	4	1	2	4	0	2	0	0	1	0	16
	その他の県外市町村及び海外	1	3	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	9
	合計	15	12	9	5	12	4	3	5	4	0	4	6	79
合計	県内市町村	28	14	9	6	17	1	7	0	6	0	7	8	103
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	3	2	9	4	3	5	0	4	0	0	1	0	31
	その他の県外市町村及び海外	2	4	5	0	0	1	0	6	0	0	4	0	22
	合計	33	20	23	10	20	7	7	10	6	0	12	9	157

(単位：人)

2011 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	6	4	1	2	3	1	1	2	0	1	3	6	30
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	東京都周辺市町村	0	2	0	2	0	1	0	2	2	0	1	3	13
	その他の県外市町村及び海外	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3	0	7
	合計	7	8	5	5	3	4	1	4	3	1	7	10	58
女性	県内市町村	6	9	0	1	7	1	1	4	1	2	1	6	39
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	東京都周辺市町村	0	2	0	1	0	5	0	1	1	0	1	2	13
	その他の県外市町村及び海外	0	1	0	0	0	5	0	1	0	0	1	1	9
	合計	7	14	0	2	7	11	1	6	2	2	3	10	65
合計	県内市町村	12	13	1	3	10	2	2	6	1	3	4	12	69
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	1	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11
	東京都周辺市町村	0	4	0	3	0	6	0	3	3	0	2	5	26
	その他の県外市町村及び海外	1	1	0	0	0	7	0	1	1	0	4	1	16
	合計	14	22	5	7	10	15	2	10	5	3	10	20	123

(単位：人)

2014 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	9	8	3	5	4	0	1	6	0	0	3	9	48
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	6
	その他の県外市町村及び海外	1	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
	合計	11	13	4	6	4	0	1	9	0	0	4	9	61
女性	県内市町村	8	4	2	7	8	2	0	3	0	0	3	17	54
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	5
	その他の県外市町村及び海外	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	2	5
	合計	10	6	2	8	9	2	0	7	0	0	3	19	66
合計	県内市町村	17	12	5	12	12	2	1	9	0	0	6	26	102
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	東京都周辺市町村	2	4	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	11
	その他の県外市町村及び海外	1	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	2	10
	合計	21	19	6	14	13	2	1	16	0	0	7	28	127

出典：住民基本台帳

【近年の地区別転出の状況】

(単位：人)

2005 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	3	7	8	3	3	0	5	3	1	1	4	8	46
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	東京都周辺市町村	1	1	0	0	0	2	1	1	2	0	0	3	11
	その他の県外市町村及び海外	1	2	6	0	0	1	2	1	0	1	0	0	14
	合計	5	11	14	3	3	4	9	5	3	2	5	11	75
女性	県内市町村	6	4	6	2	3	2	3	3	1	2	0	11	43
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	東京都周辺市町村	0	1	3	2	1	1	0	3	1	0	0	1	13
	その他の県外市町村及び海外	1	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	6
	合計	7	9	9	4	4	4	4	8	2	2	0	13	66
合計	県内市町村	9	11	14	5	6	2	8	6	2	3	4	19	89
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5
	東京都周辺市町村	1	2	3	2	1	3	1	4	3	0	0	4	24
	その他の県外市町村及び海外	2	3	6	0	0	2	3	3	0	1	0	0	20
	合計	12	20	23	7	7	8	13	13	5	4	5	24	141

(単位：人)

2008 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	5	6	2	1	3	4	0	1	2	2	1	5	32
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	0	2	0	0	1	1	0	3	1	0	1	3	12
	その他の県外市町村及び海外	0	1	3	0	0	0	0	3	0	0	5	0	12
	合計	5	10	5	1	4	5	0	7	3	2	7	8	57
女性	県内市町村	8	5	6	1	3	5	0	0	2	2	0	13	45
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	2	4	1	0	0	1	0	2	0	0	2	5	17
	その他の県外市町村及び海外	1	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	5
	合計	11	10	8	1	3	7	0	4	2	2	2	18	68
合計	県内市町村	13	11	8	2	6	9	0	1	4	4	1	18	77
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	2	6	1	0	1	2	0	5	1	0	3	8	29
	その他の県外市町村及び海外	1	1	4	0	0	1	0	5	0	0	5	0	17
	合計	16	20	13	2	7	12	0	11	5	4	9	26	125

(単位：人)

2011 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	4	7	6	3	5	1	2	2	4	0	1	6	41
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	東京都周辺市町村	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	7
	その他の県外 市町村及び海外	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	5	0	9
	合計	6	9	8	3	5	2	2	3	5	0	8	7	58
女性	県内市町村	7	10	3	0	3	1	1	1	3	0	1	5	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	6
	その他の県外 市町村及び海外	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	6
	合計	10	14	3	0	3	2	1	4	3	0	2	7	49
合計	県内市町村	11	17	9	3	8	2	3	3	7	0	2	11	76
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	東京都周辺市町村	4	1	0	0	0	1	0	1	1	0	3	2	13
	その他の県外 市町村及び海外	1	3	2	0	0	1	0	2	0	0	5	1	15
	合計	16	23	11	3	8	4	3	7	8	0	10	14	107

(単位：人)

2014 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	5	4	2	3	0	1	4	3	1	3	2	4	32
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	2	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	8
	その他の県外 市町村及び海外	1	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	2	9
	合計	8	7	2	3	0	2	5	7	3	3	4	8	52
女性	県内市町村	5	5	4	0	3	1	2	9	1	0	1	4	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東京都周辺市町村	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6
	その他の県外 市町村及び海外	0	1	1	0	3	0	0	3	0	0	0	3	11
	合計	7	8	5	1	6	1	2	13	1	0	1	7	52
合計	県内市町村	10	9	6	3	3	2	6	12	2	3	3	8	67
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	4	2	0	1	0	1	0	3	1	0	1	1	14
	その他の県外 市町村及び海外	1	2	1	0	3	0	1	5	1	0	1	5	20
	合計	15	15	7	4	6	3	7	20	4	3	5	15	104

出典：住民基本台帳

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

2005 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	3	1	-4	0	1	3	-1	-1	1	-1	-2	-2	-2
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	-1
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1
	愛知県周辺市町村	0	-1	0	1	0	0	0	0	0	0	-1	1	0
	東京都周辺市町村	-1	1	1	2	2	0	0	3	-1	0	0	-2	5
	その他の県外市町村及び海外	1	3	-2	0	0	-1	-2	0	0	0	2	1	2
	合計	3	4	-5	3	3	1	-4	2	0	-1	-1	-2	3
女性	県内市町村	3	3	1	3	4	2	-1	-1	1	0	2	-5	12
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	-3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
	東京都周辺市町村	0	1	-1	0	1	0	0	0	1	0	0	-1	1
	その他の県外市町村及び海外	-1	2	1	1	0	0	-1	0	0	0	0	0	2
	合計	2	3	1	5	5	2	-2	-1	2	0	2	-7	12
合計	県内市町村	6	4	-3	3	5	5	-2	-2	2	-1	0	-7	10
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1	-2
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	-1
	愛知県周辺市町村	0	-4	0	2	0	0	0	0	0	0	-1	1	-2
	東京都周辺市町村	-1	2	0	2	3	0	0	3	0	0	0	-3	6
	その他の県外市町村及び海外	0	5	-1	1	0	-1	-3	0	0	0	2	1	4
	合計	5	7	-4	8	8	3	-6	1	2	-1	1	-9	15

(単位：人)

2008 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	10	0	4	1	4	-3	4	-1	0	-2	3	-2	18
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1
	東京都周辺市町村	2	-1	5	3	0	0	0	-1	-1	0	-1	-3	3
	その他の県外市町村及び海外	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-1	0	1
	合計	13	-2	9	4	4	-2	4	-2	-1	-2	1	-5	21
女性	県内市町村	5	3	-3	3	7	-5	3	0	2	-2	3	-8	8
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1
	愛知県周辺市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	東京都周辺市町村	-1	-3	3	1	2	3	0	0	0	0	-1	-5	-1
	その他の県外市町村及び海外	0	3	1	0	0	-1	0	1	0	0	0	0	4
	合計	4	2	1	4	9	-3	3	1	2	-2	2	-12	11
合計	県内市町村	15	3	1	4	11	-8	7	-1	2	-4	6	-10	26
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1
	愛知県周辺市町村	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	東京都周辺市町村	1	-4	8	4	2	3	0	-1	-1	0	-2	-8	2
	その他の県外市町村及び海外	1	3	1	0	0	0	0	1	0	0	-1	0	5
	合計	17	0	10	8	13	-5	7	-1	1	-4	3	-17	32

(単位：人)

2011 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	2	-3	-5	-1	-2	0	-1	0	-4	1	2	0	-11
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	0	2	4	0	0	0	0	-1	0	0	0	1	6
	東京都周辺市町村	-2	1	0	2	0	1	0	2	1	0	-1	2	6
	その他の県外市町村及び海外	1	-1	-2	0	0	1	0	0	1	0	-2	0	-2
	合計	1	-1	-3	2	-2	2	-1	1	-2	1	-1	3	0
女性	県内市町村	-1	-1	-3	1	4	0	0	3	-2	2	0	1	4
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	東京都周辺市町村	-2	2	0	1	0	4	0	0	1	0	0	1	7
	その他の県外市町村及び海外	-1	-1	0	0	0	5	0	-1	0	0	1	0	3
	合計	-3	0	-3	2	4	9	0	2	-1	2	1	3	16
合計	県内市町村	1	-4	-8	0	2	0	-1	3	-6	3	2	1	-7
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	愛知県周辺市町村	1	2	4	0	0	0	0	-1	0	0	0	2	8
	東京都周辺市町村	-4	3	0	3	0	5	0	2	2	0	-1	3	13
	その他の県外市町村及び海外	0	-2	-2	0	0	6	0	-1	1	0	-1	0	1
	合計	-2	-1	-6	4	2	11	-1	3	-3	3	0	6	16

(単位：人)

2014 年度														
		当郷	村松	入田沢	中村	中挟	下奈良本	入奈良本	沓掛	夫神	細谷	殿戸	青木	合計
男性	県内市町村	4	4	1	2	4	-1	-3	3	-1	-3	1	5	16
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
	愛知県周辺市町村	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-1	1
	東京都周辺市町村	-1	3	0	1	0	-1	0	-2	-1	0	0	-1	-2
	その他の県外市町村及び海外	0	0	1	0	0	0	-1	0	-1	0	-1	-2	-4
	合計	3	6	2	3	4	-2	-4	2	-3	-3	0	1	9
女性	県内市町村	3	-1	-2	7	5	1	-2	-6	-1	0	2	13	19
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛知県周辺市町村	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	東京都周辺市町村	-1	-1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	-1
	その他の県外市町村及び海外	0	-1	-1	0	-3	0	0	0	0	0	0	-1	-6
	合計	3	-2	-3	7	3	1	-2	-6	-1	0	2	12	14
合計	県内市町村	7	3	-1	9	9	0	-5	-3	-2	-3	3	18	35
	山梨県内市町村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県内市町村	0	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-2
	愛知県周辺市町村	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-1	3
	東京都周辺市町村	-2	2	0	1	1	-1	0	-2	-1	0	0	-1	-3
	その他の県外市町村及び海外	0	-1	0	0	-3	0	-1	0	-1	0	-1	-3	-10
	合計	6	4	-1	10	7	-1	-6	-4	-4	-3	2	13	23

※表内の数値は【近年の地区別転入の状況】－【近年の地区別転出の状況】として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、2014年度は、転出超過数の多くを20～24歳が占めており、進学や就職での転出が要因だと考えられる。

また、2005年度と2014年度を比較すると、10歳代から20歳代前半では、社会減となっているものの、20歳代後半以降はおおむね社会増となっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

(単位：人)

2005 年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村及び海外	合計
0～4 歳	0	0	0	0	0	0	0
5～9 歳	-1	0	0	0	0	0	-1
10～14 歳	6	0	0	0	0	1	7
15～19 歳	2	0	0	0	0	0	2
20～24 歳	1	0	0	0	0	1	2
25～29 歳	-1	-1	0	-1	-4	2	-5
30～34 歳	-10	0	-1	-3	-4	0	-18
35～39 歳	1	-1	0	0	-2	-2	-4
40～44 歳	6	0	0	1	3	-1	9
45～49 歳	0	0	0	0	0	4	4
50～54 歳	-5	0	0	-1	0	0	-6
55～59 歳	-1	0	0	0	-1	-1	-3
60～64 歳	1	0	0	0	1	-1	1
65～69 歳	2	0	0	0	5	0	7
70 歳～	9	0	0	2	8	1	20
合計	10	-2	-1	-2	6	4	15

(単位：人)

2008 年度	県内市町村	山梨県内市町村	群馬県内市町村	愛知県周辺市町村	東京都周辺市町村	その他の県外市町村及び海外	合計
0～4 歳	0	0	0	0	0	0	0
5～9 歳	6	0	0	0	2	0	8
10～14 歳	2	0	0	0	1	0	3
15～19 歳	0	0	0	0	1	0	1
20～24 歳	2	0	0	0	1	0	3
25～29 歳	4	0	0	0	-6	-1	-3
30～34 歳	-5	0	-1	1	-2	4	-3
35～39 歳	0	0	0	-1	0	-2	-3
40～44 歳	3	0	0	0	-1	0	2
45～49 歳	7	0	0	0	3	-2	8
50～54 歳	4	0	0	0	0	0	4
55～59 歳	3	0	0	0	0	0	3
60～64 歳	-1	0	0	0	-1	1	-1
65～69 歳	0	0	0	0	4	2	6
70 歳～	1	0	0	0	0	3	4
合計	26	0	-1	0	2	5	32

(単位：人)

2011 年度	県内市町村	山梨県内 市町村	群馬県内 市町村	愛知県周辺 市町村	東京都周辺 市町村	その他の 県外市町村 及び海外	合計
0～4 歳	0	0	0	1	1	0	2
5～9 歳	3	0	0	1	2	0	6
10～14 歳	-1	0	0	0	1	1	1
15～19 歳	0	0	0	0	0	2	2
20～24 歳	1	0	0	1	0	1	3
25～29 歳	-12	0	0	0	1	-1	-12
30～34 歳	-5	0	0	3	-2	-3	-7
35～39 歳	4	0	0	1	2	0	7
40～44 歳	1	0	0	1	0	0	2
45～49 歳	-2	0	0	0	1	1	0
50～54 歳	-2	0	0	0	3	1	2
55～59 歳	4	0	0	0	1	0	5
60～64 歳	0	0	0	-1	2	-1	0
65～69 歳	1	0	1	1	2	-1	4
70 歳～	1	0	0	0	-1	1	1
合計	-7	0	1	8	13	1	16

(単位：人)

2014 年度	県内市町村	山梨県内 市町村	群馬県内 市町村	愛知県周辺 市町村	東京都周辺 市町村	その他の 県外市町村 及び海外	合計
0～4 歳	5	0	0	0	0	-1	4
5～9 歳	2	0	0	0	0	0	2
10～14 歳	0	0	0	0	0	-1	-1
15～19 歳	-1	0	-1	0	-1	0	-3
20～24 歳	-3	0	-1	0	-8	-2	-14
25～29 歳	3	0	0	1	1	-1	4
30～34 歳	5	0	0	0	0	-3	2
35～39 歳	3	0	0	0	0	0	3
40～44 歳	0	0	0	0	1	-2	-1
45～49 歳	2	0	0	1	0	0	3
50～54 歳	3	0	0	0	0	0	3
55～59 歳	2	0	0	0	-1	0	1
60～64 歳	5	0	0	1	4	0	10
65～69 歳	3	0	0	0	0	0	3
70 歳～	6	0	0	0	1	0	7
合計	35	0	-2	3	-3	-10	23

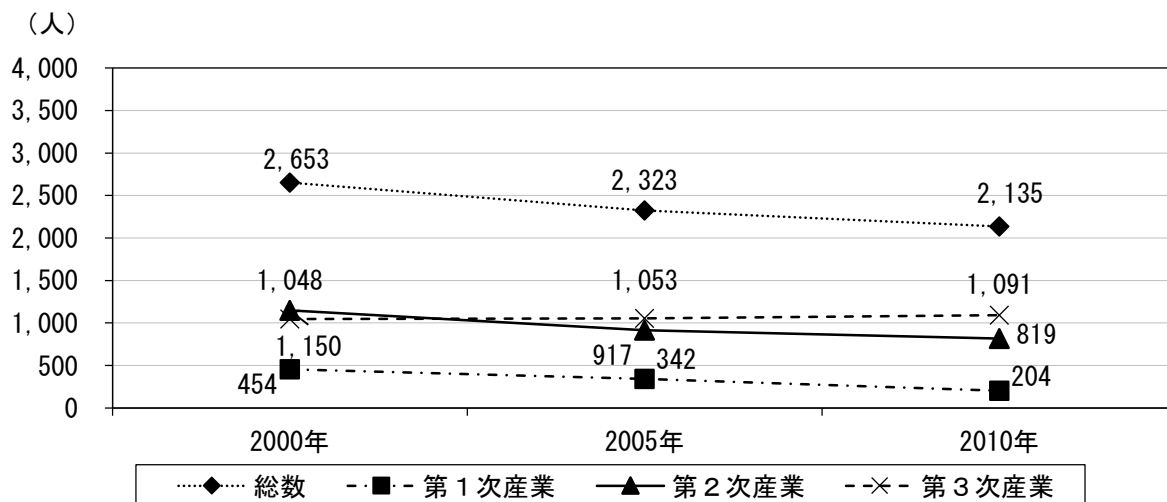
出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

国勢調査をみると、就業者数は減少傾向にあり、2000年の2,653人から2010年には19.5%減少し、2,135人となっている。また、産業3区分別の就業者数をみると、第1次産業と第2次産業が減少し、第3次産業が増加している。

【産業別就業人口（15歳以上）】



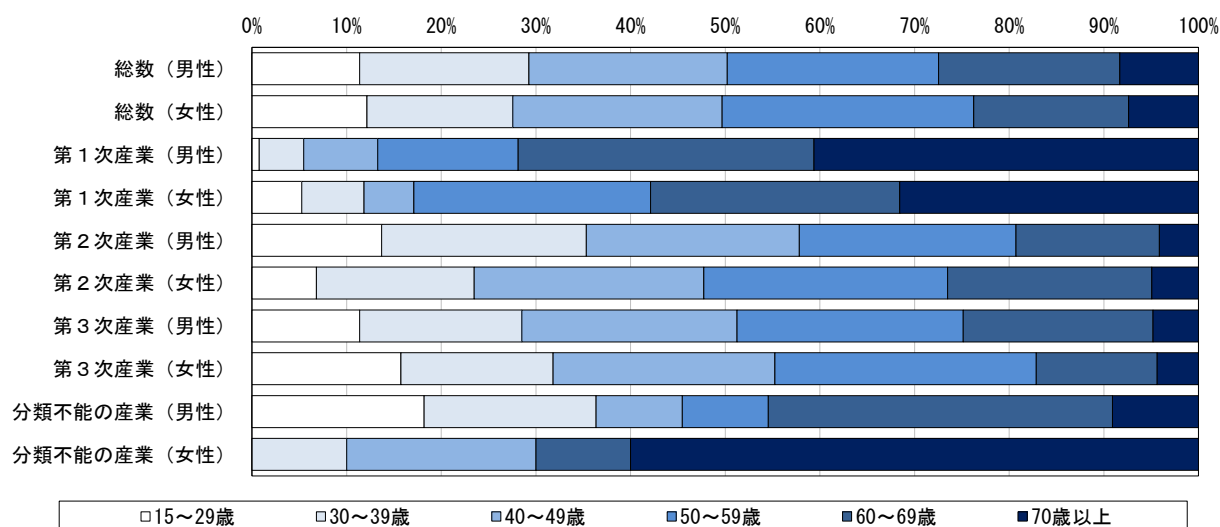
出典：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

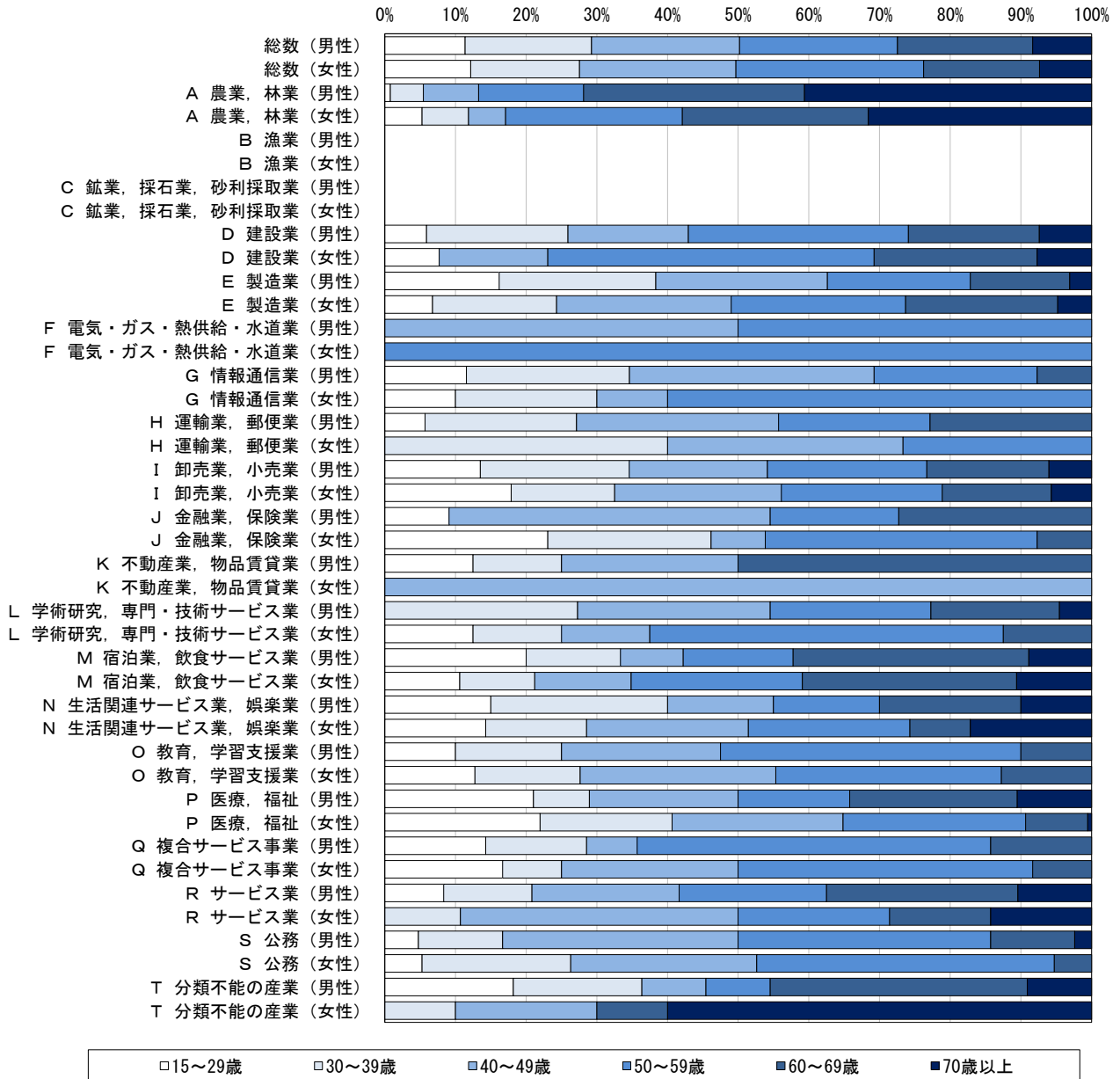
主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男性で7割を超え、女性も6割近くとなっており、第1次産業の高齢化が進んでいる状況が伺える。

39歳以下で男女ともに比較的高い割合の職業は、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉となっている。

【年齢階級別産業人口（3分類）（2010年）】



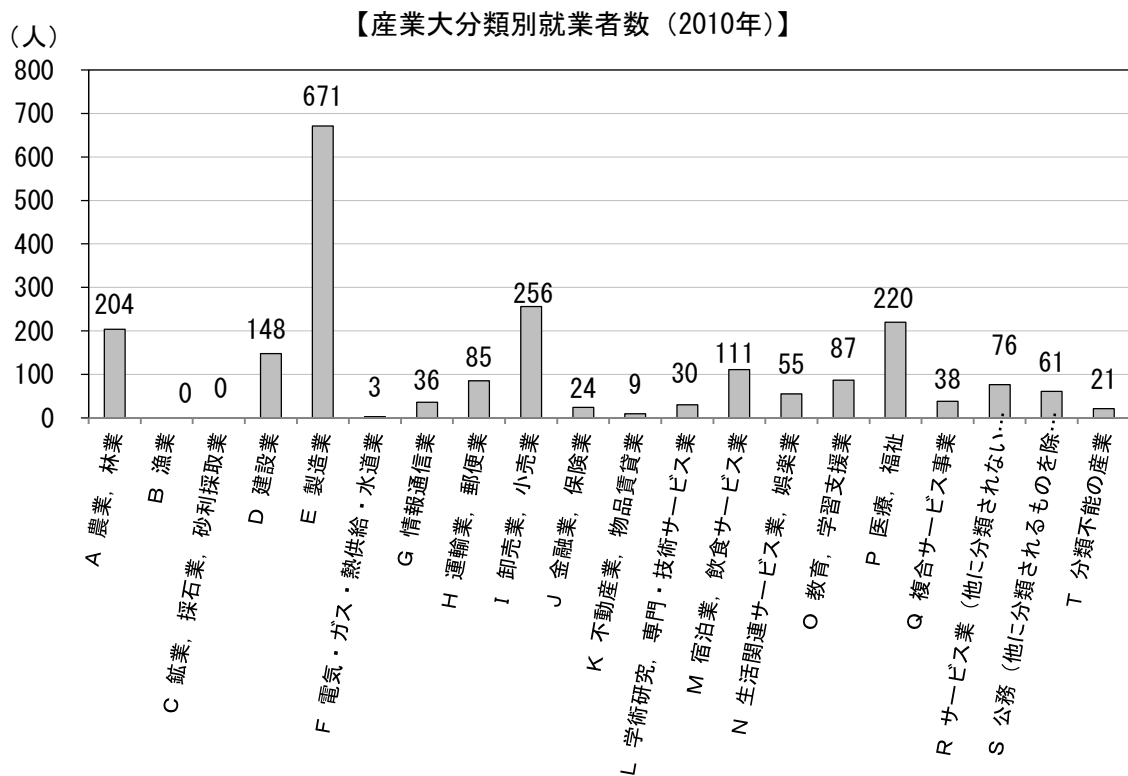
【年齢階級別産業人口（詳細）（2010年）】



出典：国勢調査

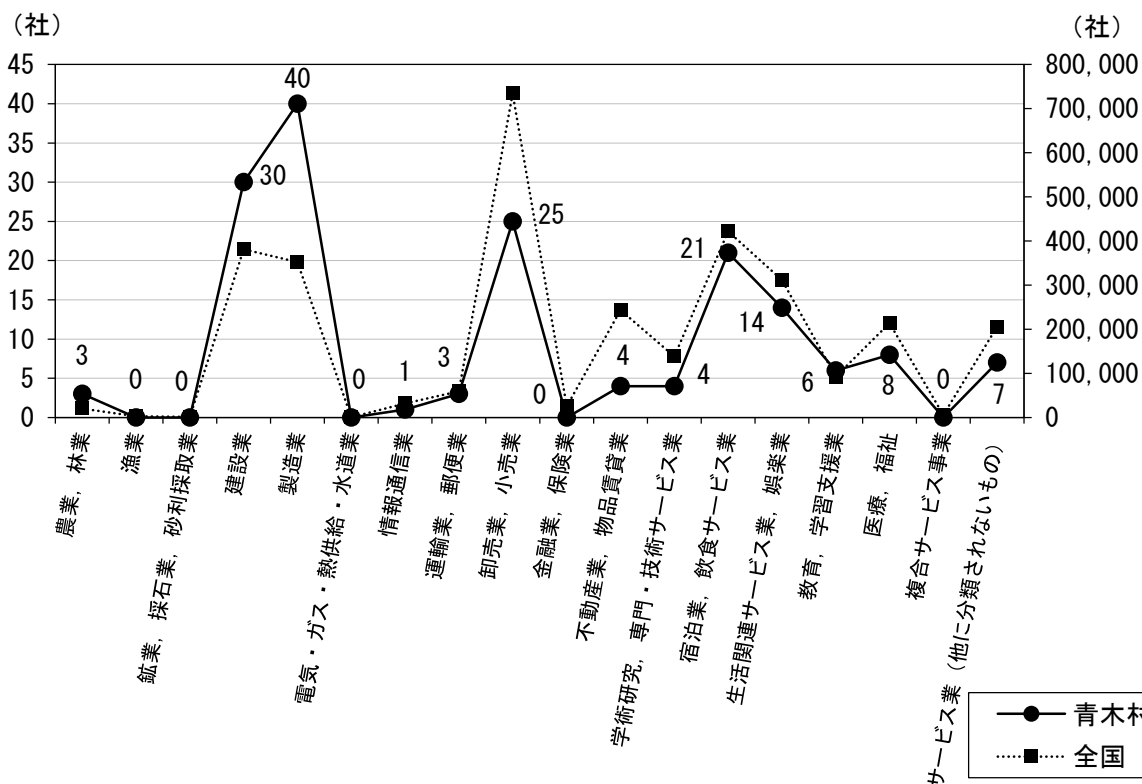
(3) 産業大分類別就業者数

産業大分類別就業者数をみると、製造業が671人と特に多く、次いで、卸売業・小売業が256人、医療・福祉が220人となっている。

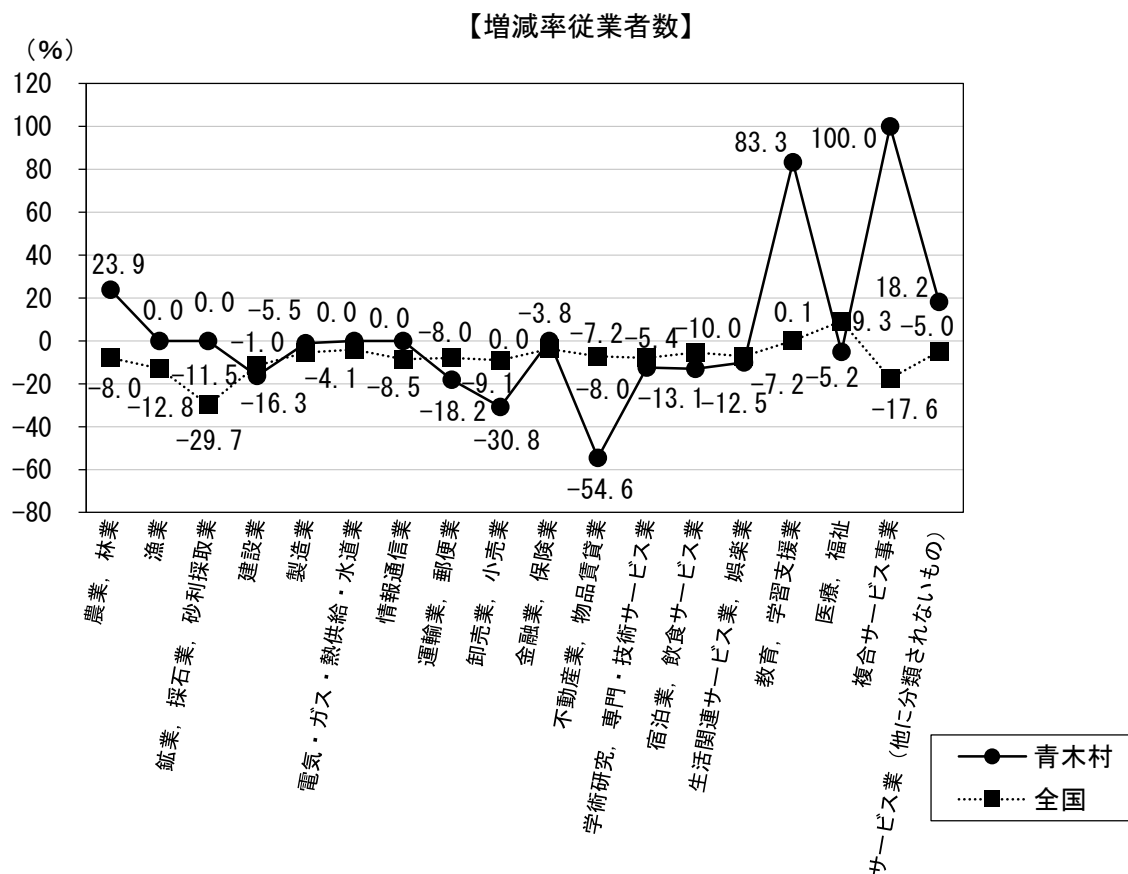


出典：国勢調査

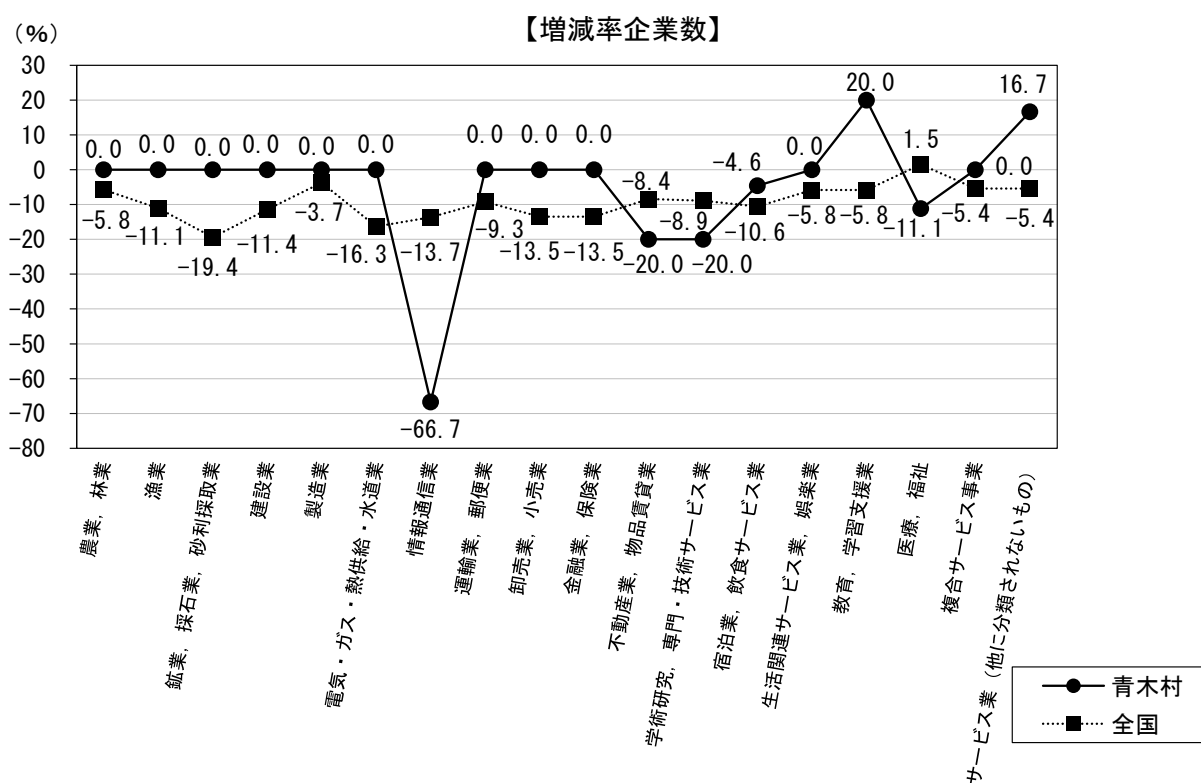
【企業数産業大分類】



出典：地域経済分析システム (RESAS)



出典：地域経済分析システム (RESAS)



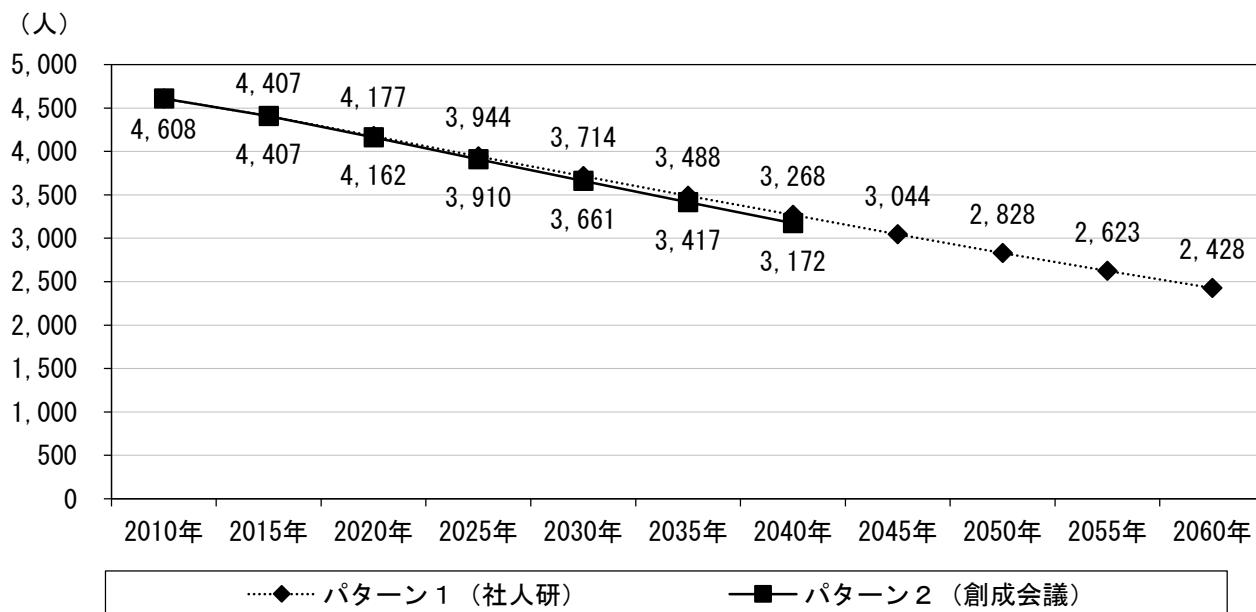
出典：地域経済分析システム (RESAS)

第3 人口の将来推計と分析

1 時系列による人口の動向分析

社人研と日本創成会議による本村の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）の方がやや緩やかな減少で進む見通しとなっており、2040年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が3,268人、創成会議推計準拠（パターン2）が3,172人と、約100人の差異が生じている。

【社人研推計、創成会議推計の比較】



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

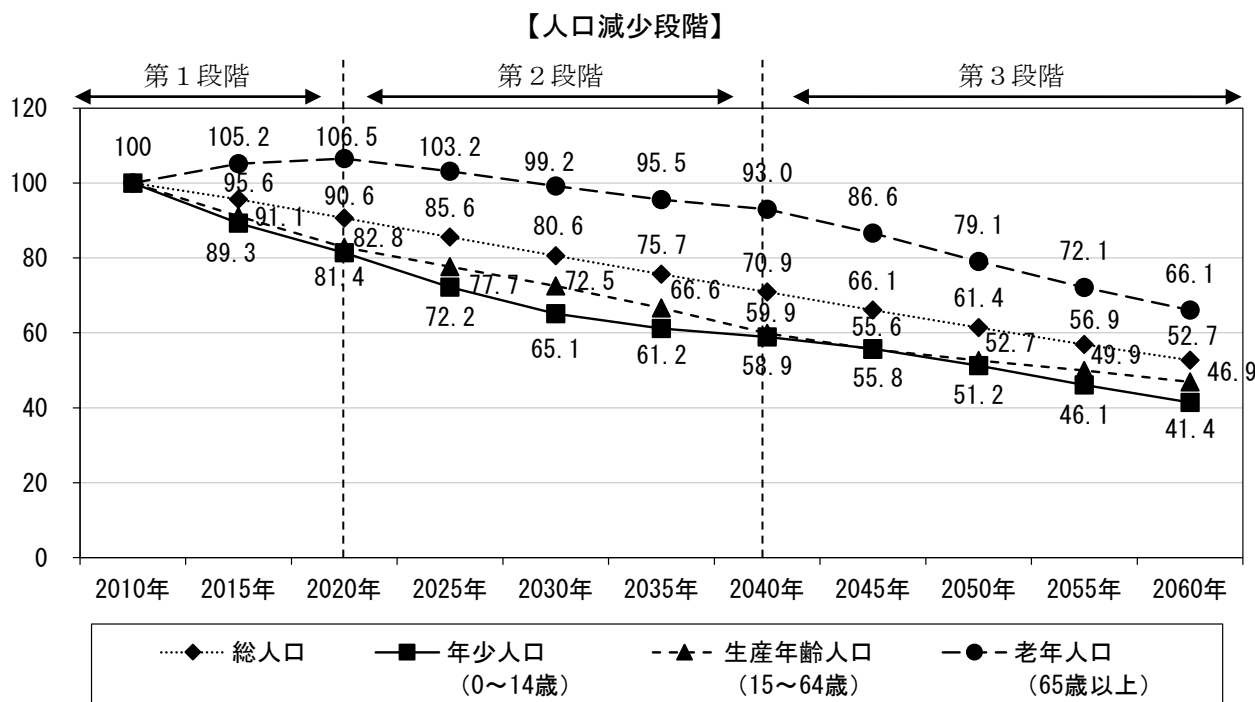
※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としている。

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

パターン1のデータを活用して本村の人口減少段階を推計すると、2020年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、2040年以降に「第3段階：老年人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本村の総人口は2010年と比較して5割程度に減少すると推測される。



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位: 人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	4,608	2,428	52.7	3
年少人口 (0~14歳)	557	231	41.4	
生産年齢人口 (15~64歳)	2,500	1,173	46.9	
老年人口 (65歳以上)	1,551	1,025	66.1	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーション1・2の場合

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション1

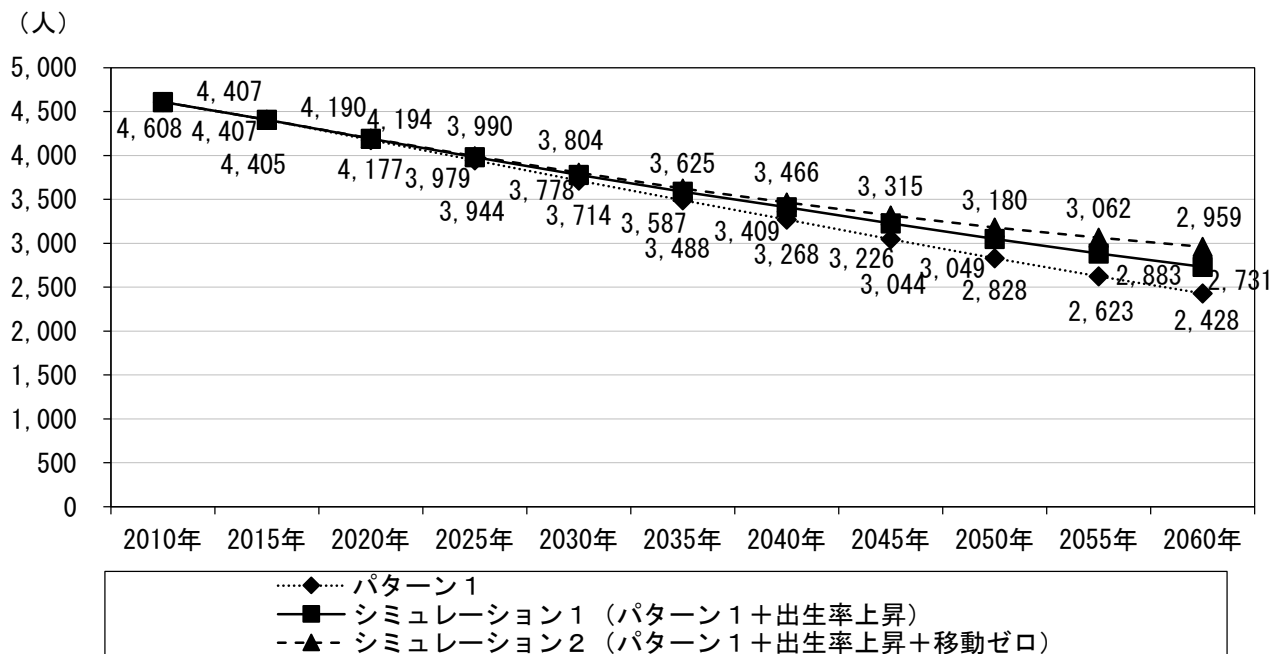
パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	4,608	4,407	4,177	3,944	3,714	3,488	3,268	3,044	2,828	2,623	2,428
シミュレーション1	4,608	4,407	4,190	3,979	3,778	3,587	3,409	3,226	3,049	2,883	2,731
シミュレーション2	4,608	4,405	4,194	3,990	3,804	3,625	3,466	3,315	3,180	3,062	2,959

※パターン1およびシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満※、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

※：「1」＝100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口＝3,409人 パターン1の2040年推計人口＝3,268人 ⇒ $3,409人 / 3,268人 = 104.3\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口＝3,466人 シミュレーション1の2040年推計人口＝3,409人 ⇒ $3,466人 / 3,409人 = 101.7\%$	2

これによると、自然増減の影響度が「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度が「2（影響度100～110%）」となっている。

(2) シミュレーション3の場合

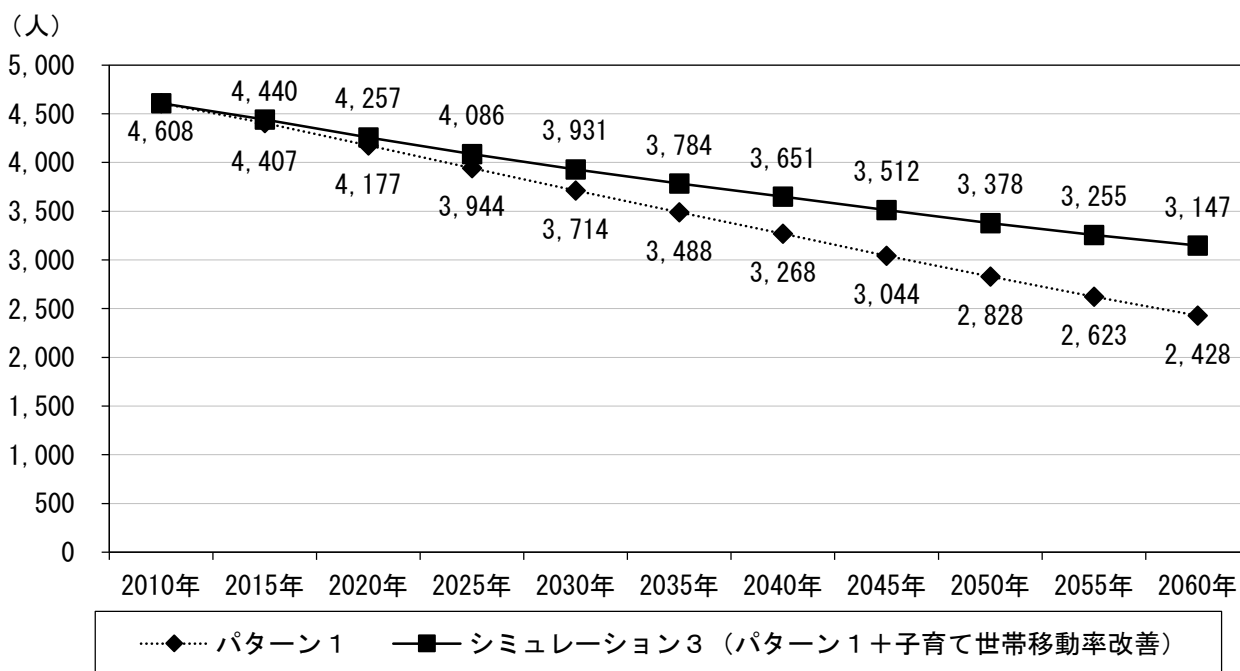
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション3

パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ子育て世帯(男女0～4歳、男女20～29歳)の移動率が改善したと仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果(パターン1、シミュレーション3)】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	4,608	4,407	4,177	3,944	3,714	3,488	3,268	3,044	2,828	2,623	2,428
シミュレーション3	4,608	4,440	4,257	4,086	3,931	3,784	3,651	3,512	3,378	3,255	3,147

※パターン1およびシミュレーション3については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン１とシミュレーション３との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション１の2040年の総人口／パターン１の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満、「２」＝100～105％、「３」＝105～110％、「４」＝110～115％、「５」＝115％以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション３の2040年の総人口／シミュレーション１の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の５段階に整理。

「１」＝100％未満※、「２」＝100～110％、「３」＝110～120％、「４」＝120～130％、「５」＝130％以上の増加

※：「１」＝100％未満には、「パターン１」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の2040年推計人口＝3,409人 パターン１の2040年推計人口＝3,268人 $\Rightarrow 3,409人 / 3,268人 = 104.3\%$	2
社会増減の影響度	シミュレーション３の2040年推計人口＝3,651人 シミュレーション１の2040年推計人口＝3,409人 $\Rightarrow 3,651人 / 3,409人 = 111.7\%$	3

これによると、社会増減の影響度は「３（影響度110～120％）」となっている。

4 人口構造の分析

(1) シミュレーション1・2の場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1に比べて約3ポイント、シミュレーション2では、パターン1と比べて約4ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1に比べて、約20ポイント小さく、シミュレーション2は約28ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率は、パターン1とシミュレーション1との間では大きな差はみられないものの、シミュレーション2では、パターン1に比べて約7ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」の減少率は、パターン1とシミュレーション1との間では差はみられないものの、シミュレーション2では、パターン1に比べて約9ポイント大きくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率（シミュレーション1、2）】

(単位：人)

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	4,608	557	226	2,500	1,551	371
2040 年	パターン1	3,268	328	102	1,498	1,442	253
		-29.1%	-41.1%	-54.8%	-40.1%	-7.0%	-31.8%
	シミュレーション1	3,409	438	146	1,529	1,442	258
		-26.0%	-21.4%	-35.4%	-38.8%	-7.0%	-30.5%
	シミュレーション2	3,466	485	171	1,671	1,310	309
		-24.8%	-12.9%	-24.2%	-33.2%	-15.5%	-16.7%
	パターン2	3,172	310	92	1,399	1,463	210
		-31.2%	-44.3%	-59.3%	-44.0%	-5.7%	-43.4%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

(2) シミュレーション3の場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション3では、パターン1に比べて約8ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率は、シミュレーション3では、パターン1に比べて約30ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率は、シミュレーション3では、パターン1に比べて約9ポイント小さくなっている。

一方、「65歳以上人口」の減少率は、パターン1とシミュレーション3との間では差はみられない。

【推計結果ごとの人口増減率（シミュレーション3）】

(単位：人)

区分		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	4,608	557	226	2,500	1,551	371
2040 年	パターン1	3,268	328	102	1,498	1,442	253
		-29.1%	-41.1%	-54.8%	-40.1%	-7.0%	-31.8%
	シミュレーション3	3,651	493	166	1,716	1,442	291
		-20.8%	-11.5%	-26.4%	-31.4%	-7.0%	-21.6%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

5 老年人口比率の長期推計

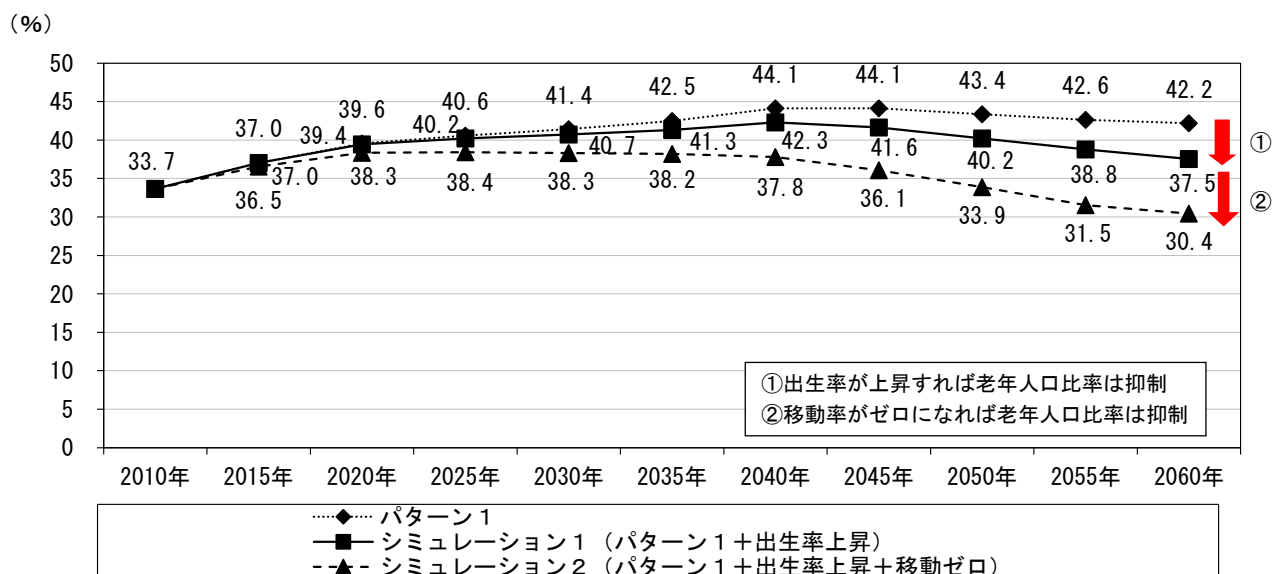
(1) シミュレーション1・2の場合

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、老年人口比率はパターン1より抑制されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定していることから、老年人口比率はシミュレーション1よりも抑制されており、2030年から老年人口比率は減少していくと推計されている。

【老年人口比率の長期推計（シミュレーション1、2）】

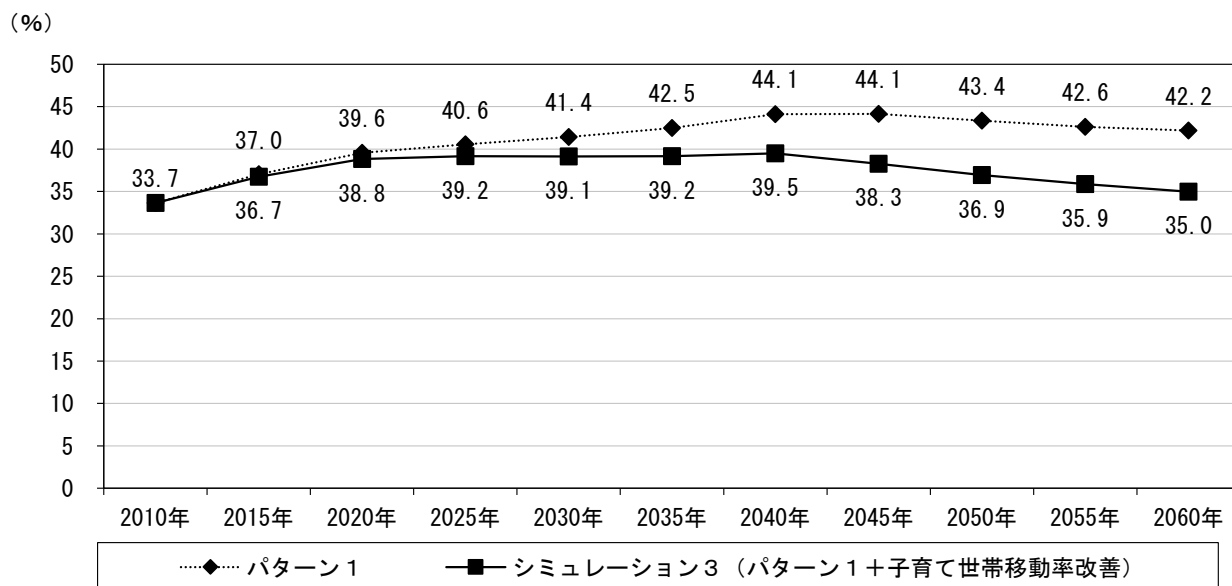


(2) シミュレーション3の場合

パターン1とシミュレーション3について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション3について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション3では、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇し、かつ子育て世帯（男女0～4歳、男女20～29歳）の移動率が改善したと仮定しており、老年人口比率は、

【老年人口比率の長期推計（シミュレーション3）】



第4 人口の変化が地域の将来に与える影響

1 財政状況への影響

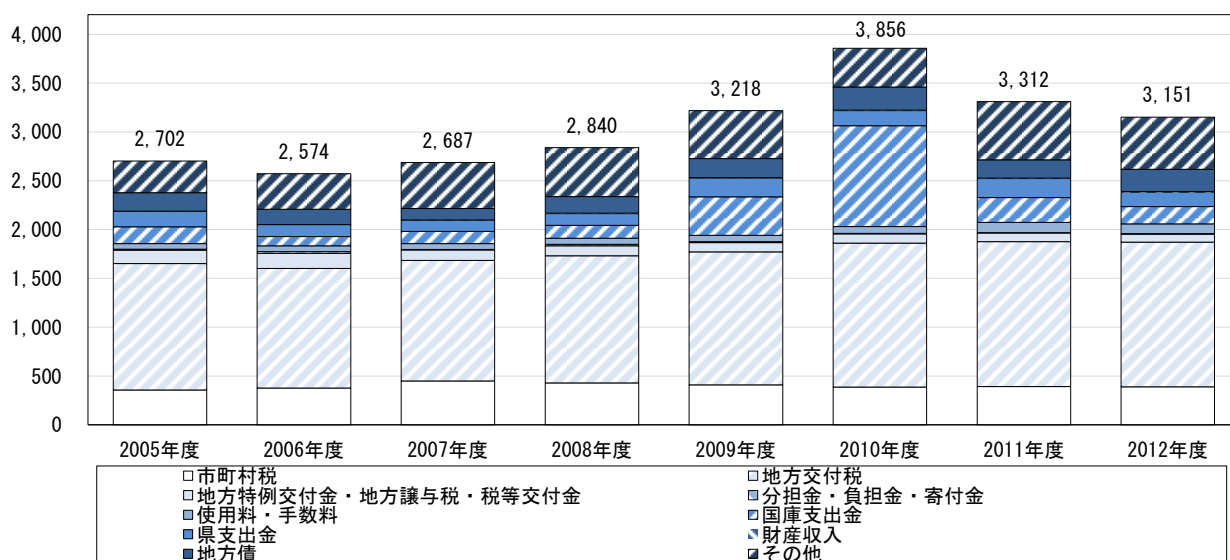
(1) 歳入の状況

本村の歳入は、増加傾向で推移していたが、2010年度の38.6億円をピークとし、以降は減少傾向で推移している。殆どの項目についておおむね一定の金額で推移しているが、2010年度は国庫支出金が他年度と比較して大幅に増加していることが、2010年度の歳入額の合計が突出している原因だと考えられる。

市町村税はおおむね4億円程度となっているが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれる。

【歳入の推移】

(百万円)



(百万円)

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
市町村税	358	378	449	430	410	387	392	391
地方交付税	1,294	1,224	1,236	1,302	1,361	1,473	1,485	1,480
地方特例交付金・地方譲与税・税等交付金	136	153	107	102	96	95	90	82
分担金・負担金・寄付金	10	19	6	16	9	6	4	5
使用料・手数料	58	59	60	62	66	69	104	100
国庫支出金	170	97	123	131	395	1,032	255	177
県支出金	158	120	117	120	192	157	193	145
財産収入	3	2	1	4	5	5	6	9
地方債	189	158	116	172	194	236	187	228
その他	325	364	472	501	492	395	597	533
合計	2,702	2,574	2,687	2,840	3,218	3,856	3,312	3,151

出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（歳入決算の状況））

(2) 歳出の状況

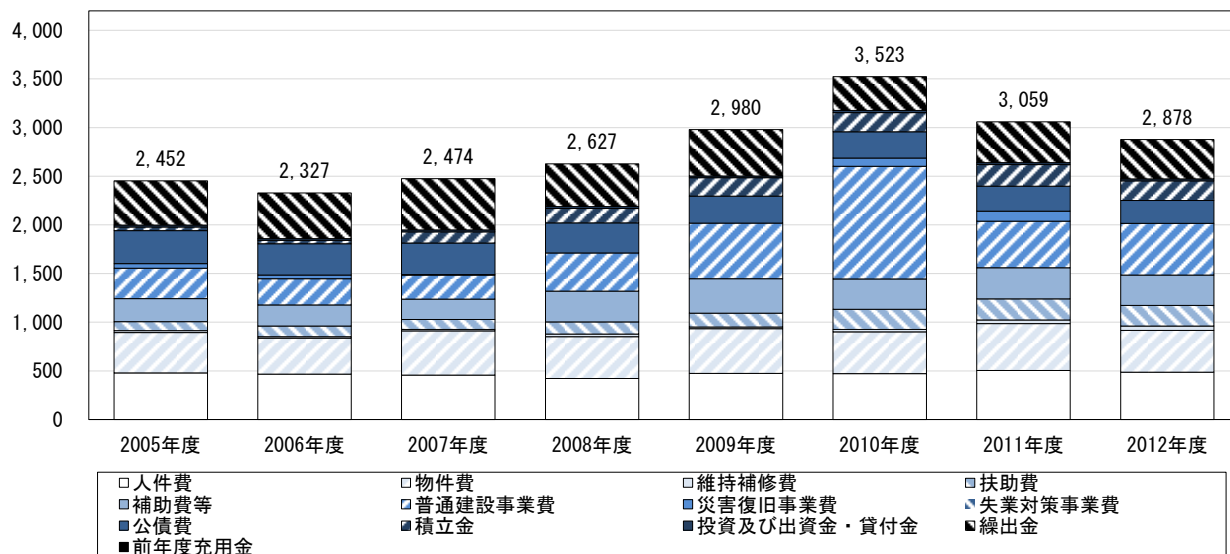
本村の歳出は、増加傾向で推移していたが、2010年度の35.2億円をピークとし、以降は減少傾向で推移している。

2010年度は普通建設事業費が他年度と比較して大幅に増加していることが、2010年度の歳出額の合計が突出している原因だと考えられる。

また、それ以外の項目では、扶助費、積立金が増加傾向で推移しており、公債費が減少傾向で推移している。

【歳出の推移】

(百万円)



(百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	480	467	457	423	473	471	505	486
物件費	412	369	454	428	461	430	482	430
維持補修費	21	15	15	27	18	25	36	44
扶助費	94	110	102	126	142	206	217	211
補助費等	235	216	210	315	355	313	319	314
普通建設事業費	312	270	247	393	570	1,156	480	531
災害復旧事業費	48	38	6	0	0	85	102	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	339	323	323	308	278	271	257	234
積立金	39	34	116	149	188	197	223	203
投資及び出資金・貸付金	18	18	18	19	19	22	20	20
繰出金	454	467	527	439	477	347	419	404
前年度充用金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,452	2,327	2,474	2,627	2,980	3,523	3,059	2,878

出典：長野県ホームページ（市町村財政概要（性質別歳出決算の状況））

第5 人口の将来展望

1 青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査

これまでのデータによる分析に加えて、移住の際に重視する環境が何かなど、移住傾向のニーズを
探るため、「青木村の人口の将来展望に関するアンケート調査」を行った。

(1) 調査概要

① 調査方法

調査にあたり、村内にお住まいの18歳以上80歳以下（平成27年6月1日現在）の約3,300名を
対象に、住民基本台帳から抽出し実施した。

調査票の配布・回収は、郵送により実施した。

② 調査期間

平成27年7月

③ 調査対象者と回収結果

対 象	配布数	回収数	回収率
18歳以上80歳以下すべての方の中から抽出	3,361票	1,391票	41.4%

④ 調査項目

- ・回答者の属性
- ・住みやすさについて
- ・働くことについて
- ・結婚について
- ・出産・育児について
- ・人口減少社会におけるむらづくりについて

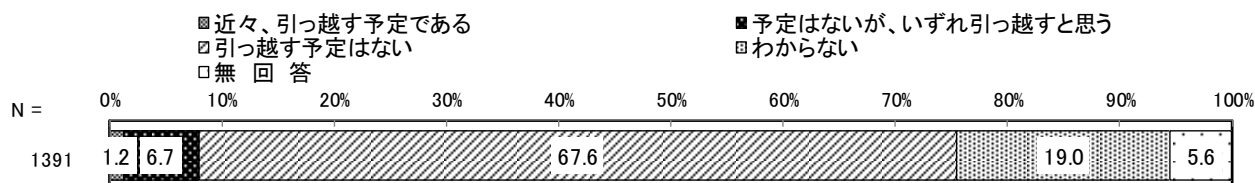
(2) 調査結果より抜粋

① 青木村外への転居予定

あなたは、将来的に青木村外へ引っ越すご予定はありますか。（1つに○）

「引っ越す予定はない」が68%、次いで「わからない」が19%、「予定はないが、いずれ引
っ越すと思う」が7%となっている。

問3 青木村外への転居予定

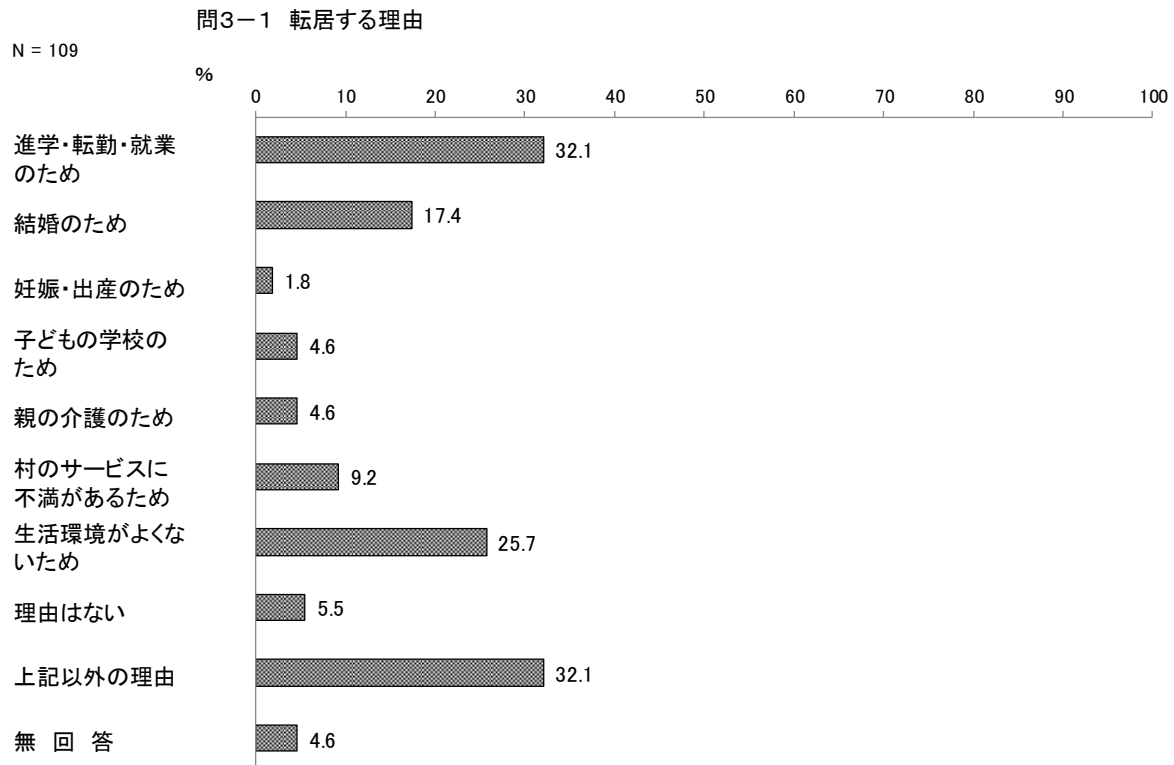


② 転居する理由

【問3で「1. 近々、引っ越す予定である」、「2. 予定はないが、いずれ引っ越すと思う」を選択した方にうかがいます。】

引っ越す理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

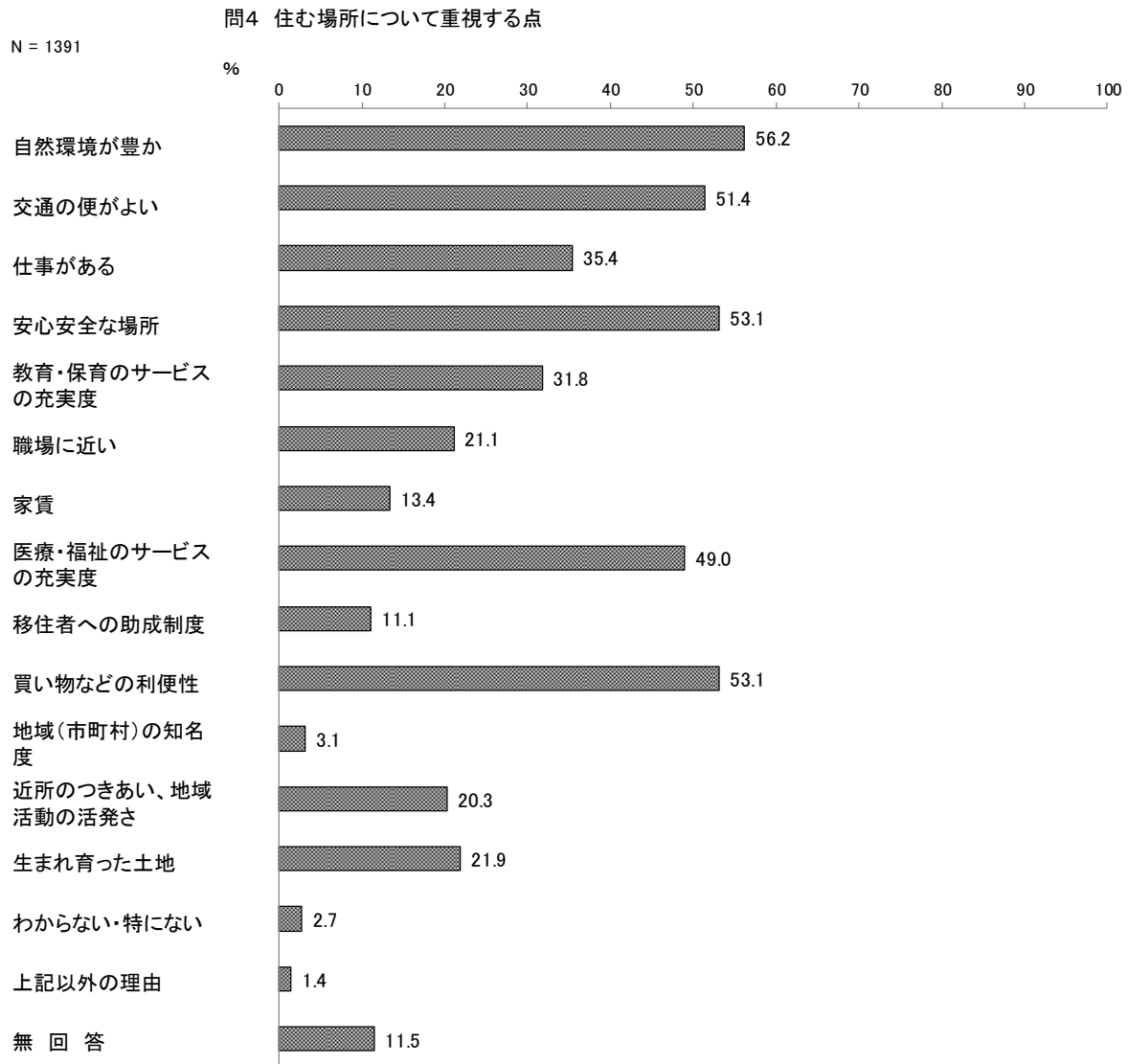
「進学・転勤・就業のため」が32%、次いで「生活環境がよくないため」が26%、「結婚のため」が17%となっている。



③ 住む場所について重視する点

あなたが、住む場所を検討する際に、重視する点は何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

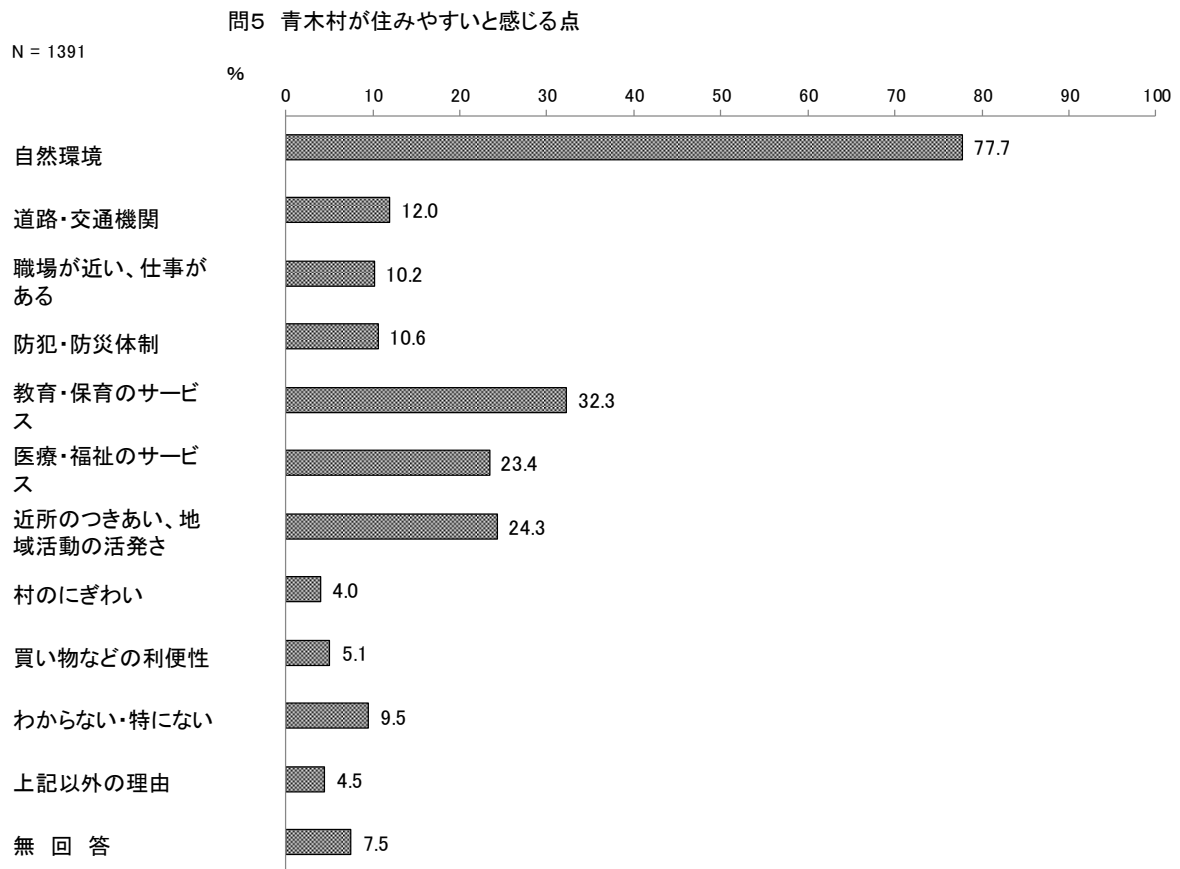
「自然環境が豊か」が56%、次いで「安全安心な場所」「買い物などの利便性」がともに53%となっている。



④ 青木村が住みやすいと感じる点

青木村が住みやすいと感じる点はどういった点ですか。（あてはまるものすべてに○）

「自然環境」が78%、次いで「教育・保育のサービス」が32%、「近所のつきあい、地域活動の活
発さ」が24%となっている。



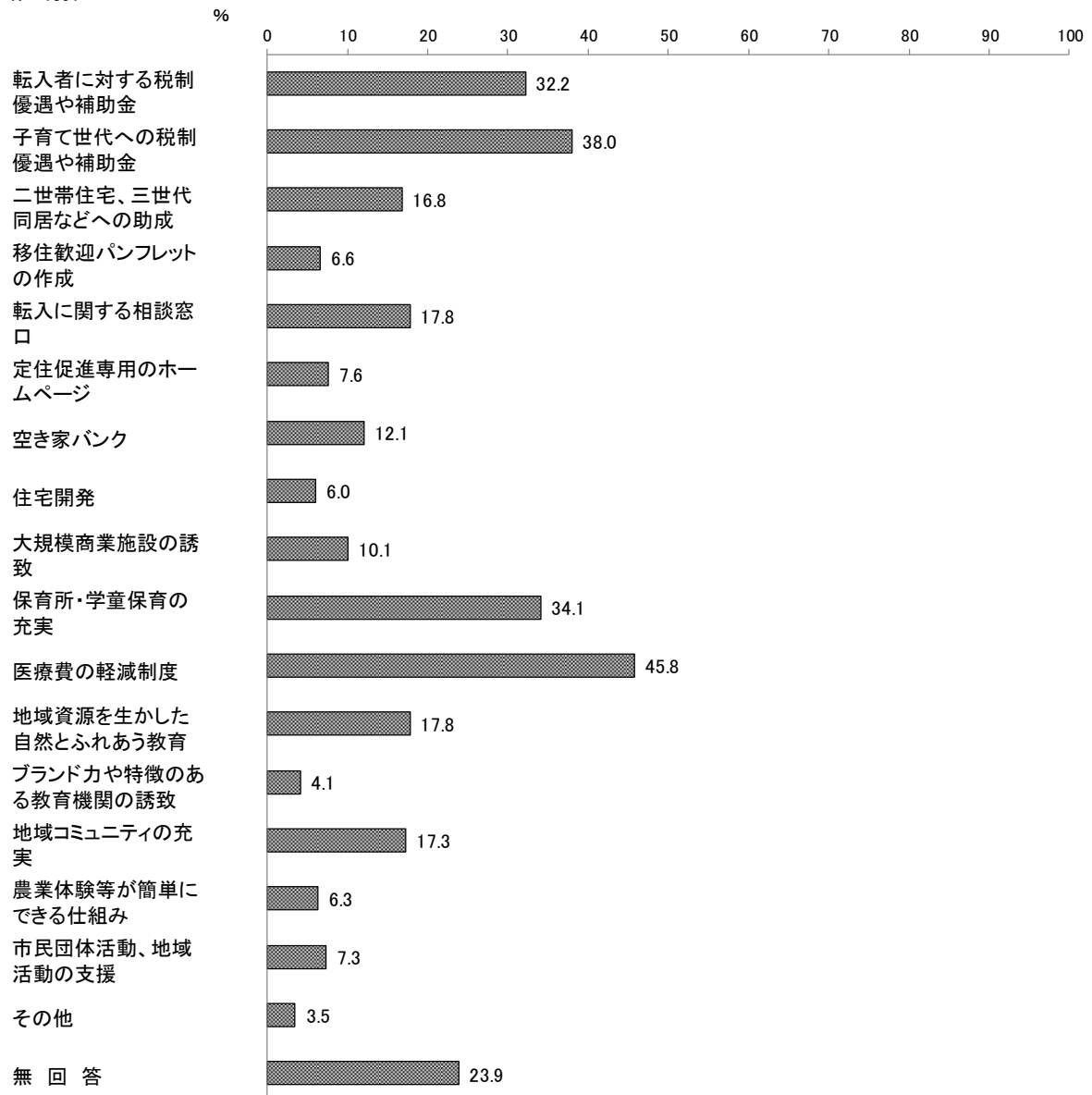
⑤ 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

あなたが、住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

「医療費の軽減制度」が46%、次いで「子育て世代への税制優遇や補助金」が38%、「保育所・学童保育の充実」が34%となっている。

問6 住む場所や住宅購入の契機となる行政サービス

N = 1391

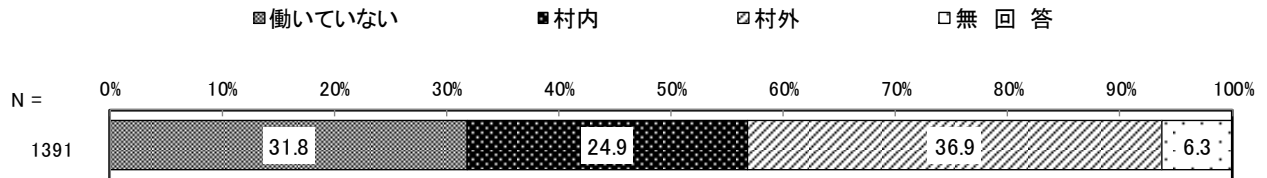


⑥ 現在の就労場所

あなたは、現在、どこで働いていますか（就労形態は問わない）。（1つに○）

「村外」が37%、次いで「働いていない」が32%、「村内」が25%となっている。

問7 現在の就労場所

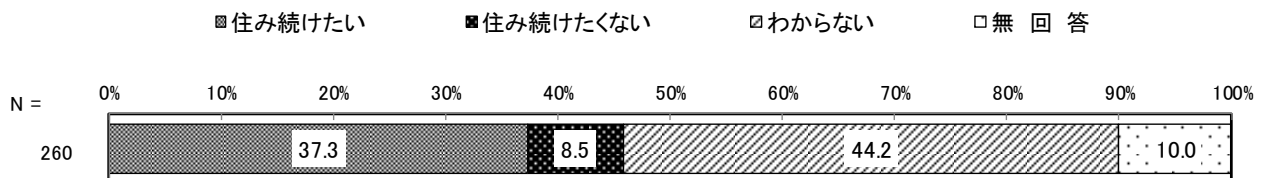


⑦ 結婚後の青木村への定住意向

結婚後も青木村に住み続けたいと思いますか。（1つに○）

「わからない」が44%、次いで「住み続けたい」が37%、「住み続けたくない」が9%となっている。

問10-3 結婚後の青木村への定住意向



(3) 自由意見からみた村の課題

① 労働環境について

- ・ 仕事が少ないので雇用支援してほしい。
- ・ 企業誘致など働く場所の確保を進めるべき。
- ・ 安定した雇用の提供・情報発信
- ・ 若者の賃金確保
- ・ 若者が町内で就業できるように仕事の数を充実させる。
- ・ 若い職員の意欲とその気持ちに応えようとする経験年数の多い職員のサポートと支援。
- ・ 就労支援を重要視してほしい。
- ・ 移住者を増やすにせよ、就労場所がないと町内には住民は留まらない。町外の人にも来ない

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本村の総人口は、一貫して減少傾向が続いており、年齢の3区分で見ると、年少人口と生産年齢人口が減少している一方、老年人口については増加傾向で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されているが、本村においては、早くも2020年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移を見ると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減で推移している。

また、社会増減については、転入数が転出数を上回る社会増で推移している。

2014年度の人口移動の年齢区分別の状況を見ると、2005年度、2008年度、2011年度と比較して「20～24歳」の転出が増加しているものの、「25～29歳」は転入超過となっており、村への転入者の年齢層に変化がみられる。

一方、合計特殊出生率では、「1983～1987年」の1.83ポイント（県平均：1.84ポイント）をピークとして、「2008～2012年」には、1.46ポイント（県平均：1.53ポイント）と減少傾向で推移している。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本村の総人口は3,268人となり、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると253人となり、2010年の371人に対し68.2%に減少すると見込まれる。また、村独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇＋子育て世帯（男女0～4歳、男女20～29歳）移動率改善〔P39のシミュレーション3の推計を参照〕）では、2040年の本村の総人口は3,651人となり、20～39歳の女性人口は291人となり、2010年との比較では78.4%にとどまっている。

日本創成会議が2040年までに20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、前述の村独自推計を2060年まで推計した結果、本村の総人口は3,147人、20～39歳の女性人口は282人となり、2010年に対し76.0%の割合となる。

これらのことから、本村の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

(2) 目指すべき将来の方向

本村の総人口は減少傾向で推移しているが、増加傾向で推移していた65歳以上の老年人口についても、2020年をピークに減少傾向に転じ、2020年以降は、老年人口の維持もしくは微減の段階となる「第2段階」に入るものと推測されている。

また、年少人口や生産年齢人口については、減少傾向がより顕著となり、2010年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の年少人口が58.9%、生産年齢人口が59.9%と、約6割になるものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく世代が、「もつと輝き日本一住みたい田舎！元気で豊かな青木村！」と思え、活力ある青木村を今後も維持するため、本村が目指すべき将来の方向として、青木村地方版総合戦略に掲げる以下の基本目標を定めるものとする。

基本目標 1

“青木村らしい仕事づくり”

『メイドイン青木村へのこだわり』

～産業振興による安定した雇用の創出と新しい雇用の創出～

基本目標 2

“青木村らしいひとの流れづくり”

『きっかけづくり→関係づくり→定住・移住環境づくり』

～村の資源の可能性を生かし新しいひとの流れを創る～

基本目標 3

“青木村らしい次世代づくり”

『青木っ子教育の更なる充実』

～村の教育・子育て環境を生かしひとを育てる～

基本目標 4

“青木村らしいゆとりづくり”

～村の幸福度・満足度を高める～

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略における2060年の総人口の将来展望見通しの考え方を踏まえ、以下の本村の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎ 合計特殊出生率

本村と県平均の合計特殊出生率の差をみると、2002年以前では村の値は県平均と同等か下回っていたが、「2003～2007年」の数値では、県の値を上回った。

しかしながら、「2008～2012年」の値は、これまでの最低値となる1.46ポイントとなり、県平均を再び下回る値となっている。

今後も、子育て支援策の充実・拡充を推進していくこと等により、2040年までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることを目指すものとする。

◎ 純移動率

本村においては、年度によって年齢層にばらつきがあるが、「20～39歳」の若年人口の流出が多くみられる。近年は「0～9歳」人口、「25～39歳」人口となる子育て世代・家族の転入数の増加をはじめ、多くの年代で人口が増加しており、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本村に戻って来られる、あるいは青木村に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している子育て世帯（男女0～4歳、男女20～29歳）の移動率を、改善させることを目指すものとする。

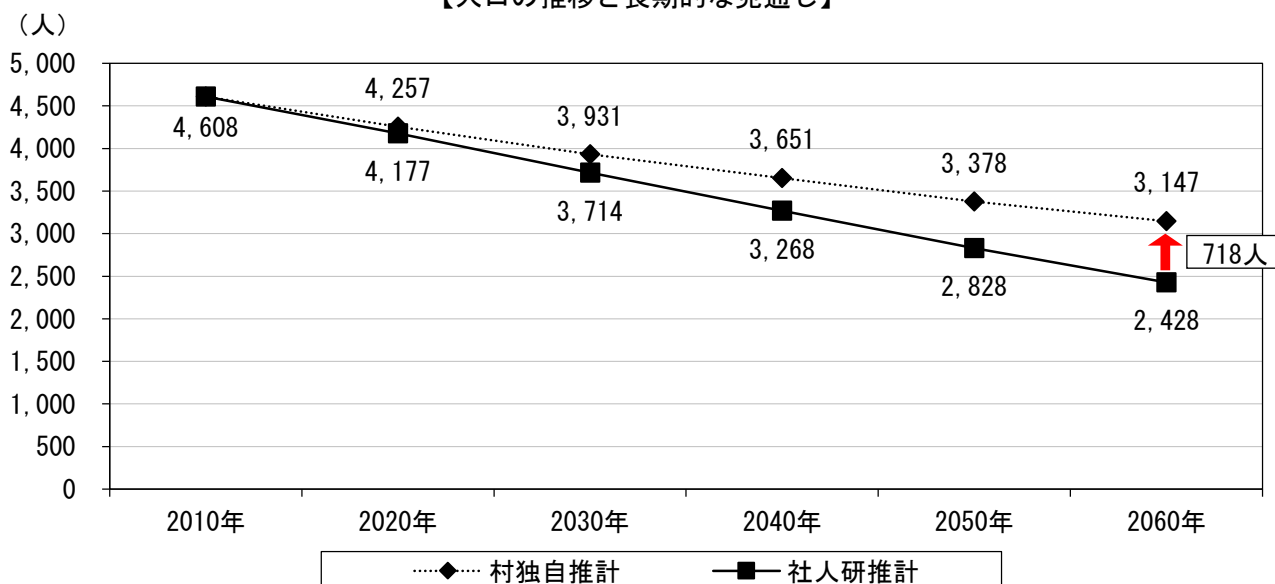
(1) 村の人口の推移と長期的な見通し

① 2060年に約700人の施策効果

社人研推計によると、2060年の本村人口は2,428人まで減少すると推計されている。

しかしながら、移動人口の推移状況等を踏まえるとともに、村の施策による効果が着実に反映されれば、2060年の人口は3,147人となり、社人研推計と比較し、718人の施策効果が見込まれる。(P39の人口推計結果「シミュレーション3(出生率上昇ならびに子育て世帯(男女0～4歳、男女20～29歳)移動率改善)」を参照)

【人口の推移と長期的な見通し】



※村独自推計は、P39のシミュレーション3の推計。

【年齢3区分別の人口推計(村独自推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	557 12.1%	461 11.0%	443 11.6%	485 14.0%	482 15.2%	443 15.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,500 54.3%	2,125 50.7%	1,903 50.0%	1,671 48.2%	1,621 51.0%	1,615 54.6%
老年人口 (65歳以上)	1,551 33.7%	1,608 38.3%	1,458 38.3%	1,310 37.8%	1,077 33.9%	900 30.4%
総人口	4,608	4,194	3,804	3,466	3,180	2,959

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計(社人研推計)】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 (0～14歳)	557 12.1%	476 11.2%	457 11.6%	493 13.5%	483 14.3%	441 14.0%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,500 54.3%	2,129 50.0%	1,935 49.2%	1,716 47.0%	1,647 48.8%	1,605 51.0%
老年人口 (65歳以上)	1,551 33.7%	1,652 38.8%	1,539 39.1%	1,442 39.5%	1,247 36.9%	1,101 35.0%
総人口	4,608	4,257	3,931	3,651	3,378	3,147

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

(2) 老年人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、老年人口比率は、2040年まで増加を続け、以降は減少傾向で推移すると推計されている。

しかしながら、村の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2040年の39.5%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には35.0%まで減少するものと推計される。

【老年人口比率の推移と長期的な見通し】

